

Vol. **187** 2024.新春



MOKUME

特集
I

年頭所感

特集
II

新春対談

連載

【がんばる企業訪問記】

株式会社クレストホーム

静寂の中、漂ぶ色彩に
しづ心奪われます。



一般社団法人

日本木造住宅産業協会

CONTENTS

木 芽 Vol.187

新春号
令和6年(2024年)
1月20日発行

折々のひとひら 1

特集I

年頭所感 2

特集II

新春対談 8

連載

会員会社ニュースがんばる企業訪問記／株式会社クレストホーム(兵庫県) 17

連載

日本の世界遺産探訪／青森県 三内丸山遺跡 23

支部だより

資材・技術委員会主催 研修見学会(近畿支部) 25

第35回 幹事・運営委員合同 研修見学会(近畿支部) 29

資材・技術委員会主催 研修見学会開催(近畿支部) 33

九州ホーム&ビルディングショー(九州支部) 36

木住協NOW

全国のテストセンターで木造HIC資格試験を実施 38

優秀な技能・技術を持ち後進への指導・育成などで木住協推薦の大工技能者3人が
国交大臣から「建設マスター」に顕彰「建設ジュニアマスター」にも3人が顕彰 39

業務・広報委員会が視察会開催 41

連載

木の匠 Historia / 旧黒澤家住宅(秋田県秋田市) 43

新年おめでとうございます。

書家・文字文化文筆家 宇佐美 志都



『竜』『辰』……ものが動くことを示唆する漢字

竜が水を得たる如し

水を得た魚という例えもあるが、竜にもそのような例えを用いる。

やはり、人間も、神話の中に生きる竜(龍)も、自分が生きる場所があって、はじめて生きられるのだろう。昨今、生き方のあらゆる選択という視点で、仕事の取り組み方、何処にどう住まうか、自分の生の所在を詳らかにすることへも、多様な門戸が開かれつつある。山を登るとした時、その人の登り方により、欲しい道標は違う。何にどう向かうのかを定め、自分が自分の水を得られる水脈をつかむ。古への人々も、竜と同じく、源泉を求め歩んでいたに違いない。

説文解字に、『春分にして天に昇り、秋分にして淵に潜む』ともあり、竜の、身のこなしは、場を読んでいるともいうべきか、ひいては、己を知ることによって長けていたのであろう。漢字『辰』は、貝が足を出して動いている象形。漢字『竜』は、頭に冠飾をつけた蛇身の獣の象形。

また、竜という存在は、その造形も人々を引き付ける対象となっていた。青銅器時代(殷周時代)には、龍文(りゅうもん)としても、一時代を築いており、今もなお、その図承は、私達を引き付けるものである。

神話の中で、崇高かつ雲の中でも縦横無尽に動ける龍・竜。貝殻から足を出し、自分の速度なりであるが、動こうとする「辰」。今年は、ものごとが動くことを示唆する漢字の年であるようだ。

折々のひとひら

年頭所感

新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

はじめに、元旦に発生した令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。また、翌日に発生した被災地支援に向かう海上保安庁の航空機と民間機の衝突事故により殉職された方々のご冥福をお祈りいたします。

さて、世界経済は、ウクライナ情勢に加え、新たな地政学的リスクも顕在化する中、中国の不動産市況悪化や、インフレ継続と金利上昇等により、先行き不透明感が強まっています。国内住宅市場においても、建設コストや住宅ローン金利の動向が見通し難い状況にあり、日々変化する住宅業界を取り巻く環境に対し、迅速な対応が求められています。

昨年は、三省連携により実施された「住宅省エネ2023キャンペーン」等により、ZEH住宅の普及や住宅の省エネルギーが大きく進んだ一年だったと感じています。本年は、「子育てエコホーム支援事業」が引き続き実施される他、「住宅ローン減税における子育て世帯等に対する借入限度額の上乗せ」や「フラット35子育てプラス」が予定されるなど、子育てをキーワードとした多くの施策が用意されています。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとして、建築物分野における更なる「木材利用の促進」が求められています。建築物分野は、国内のエネルギー消費の約3割、木材需要の約4割を占めるため、省エネ対策の徹底と共に、温室効果ガスの吸収源対策の強化を図る観点から、伐採された木を木造建築等として長く使い、CO₂を固定する取り組みが重要です。

さらに、政府は花粉症対策としても国産材の利活用を促しています。具体的な施策として、10年後には花粉の発生源であるスギの人工林を約2割減少させることを目指し、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保等を掲げています。当協会では、関係団体と共に「国産木材

活用住宅ラベル協議会」を設立し、スギ等の国産木材を活用した住宅の表示制度構築に取り組みました。また、会員企業の国産スギ材等の利用状況を取り纏め、花粉症対策の取り組み状況として分かり易く公表しています。これにより、花粉症対策の進展を図ると共に、林業の活性化や更なる木材利用の促進が期待されます。

林野庁は、木材利用の一層の促進を図るため、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」を定め、国民や企業にとって分かり易い表示方法を示しています。当協会では、三年毎に行っている「木造軸組工法における国産材利用の実態調査」において、このガイドラインに基づいて炭素貯蔵量の試算を行い、木造軸組工法の住宅における炭素貯蔵への寄与について検証を行っています。

また、地震や豪雨による災害が多発する中、大規模災害対策の重要性がより一層高まっています。当協会では各支部の会員企業と連携し、都道府県と「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」の締結を推進しており、現在21都府県と締結しております。各自治体との連携を密にし、迅速かつ安定的に応急仮設住宅を供給できる体制づくりを進めると共に、協定締結の一層の推進を図って参ります。

当協会は、「木材利用の促進」や「良質な住宅ストック形成」に資する取り組みを行うと共に、「空き家対策」や「建設業における2024年問題」等の課題解決に向け、引き続き行政や各支部等と連携し、更なる技術開発や会員企業への支援を進めて参ります。

末筆となりますが、本年が皆様にとってより良き年になりますよう祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

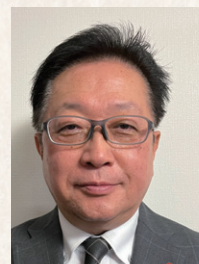
(一社)日本木造住宅産業協会
会長 市川 晃





北海道支部

支部長 中本 和利



2024年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

元日に発生した能登半島地震でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りすると同時に、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

会員の皆様方におかれましては、新たな年を迎えられ、つつがなくお過ごしのこととお喜び申し上げます。

また、北海道支部の理事並びに会員の皆様方には、期の途中で支部長の交代があったにもかかわらず、支部運営に対し多大なご理解とご協力を頂き、誠に感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、法や制度の見直しから住宅・建築業界においては国土交通省、経済産業省、環境省の3省連携による手厚い省エネ支援が後押しされた一方、引き続き資材高騰による住宅価格の上昇や、人材不足が深刻化し、特に大工・職人の高齢化や減少は深刻な年となりました。

北海道では、国産での先端半導体製造を目指すラピダスが、2027年の量産化に向けて、新千歳空港のすぐそばで新工場の建設を9月より着工し明るいニュースとなりました。

新型コロナウイルスが5類に引き下げられ、活動が再開される中、各支部同様、北海道支部も2度の勉強会を実施することが

できました。

6月には三重県多気町にある、建物に三重県産の杉を利用した「VISON」と伊勢神宮の視察、11月は2019年度の北海道赤レンガ建築賞を受賞した北海道当麻町の「当麻町役場」と歴史的建造物として知られる北海道増毛町の「国稀酒造」の視察をしました。一步一步動きだしております。

今後の見通しとして、我々住宅業界も取り組まなければならない政策課題が多くあります。働き方改革の主要政策である残業時間の上限規制が4月よりスタートし、前述の人手不足がより一層深刻化するとみられております。大工職人に限定すると2020年の30万人から2040年には13万人になると予測され、対策は急務です。SDGs に対しても、今後は益々、住宅業界全体や地域一体となった取組みが重要です。

北海道支部として今後とも会員企業様にとって有意義な組織であり続けられるよう取り組んでまいりますので変わらぬご支援賜りますようお願い申し上げます。本年も一年よろしく願い申し上げます。



東北支部

支部長 鶴井 利三郎



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

元日に発生した、能登半島地震により被害をうけられたみなさまに心よりお見舞い申し上げるとともに、亡くなられた方やそのご家族にはお悔やみ申し上げます。

また、一日も早く復旧を果たされることをお祈り申し上げます。

このたび、櫻井哲典の後任として、東北支部長に就任いたしました鶴井利三郎と申します。甚だ微力では御座いますが何卒前任者同様、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。まずは略儀ながら本文をもってご挨拶申し上げます。

昨年5月8日、感染症法における新型コロナウイルス感染症の位置づけが、5類感染症に移行されました。東北最大の主要都市である仙台市内は、飲食店やホテル、イベント会場が国内外の観光客、ビジネスマンで溢れ、活況に満ち、往年の人だかりを彷彿させるほど日常を取り戻しています。そのようななか、昨夏、第103回全国高等学校野球選手権大会で、地元の仙台育英高校が東北勢として史上初の2年連続決勝進出を果たしました。慶應義塾高校に敗れ、結果準優勝に終わったものの、市内ではパブリックビューイングが行われ、集まった多くの人たちが熱い声援で大いに盛り上がり、選手たちの戦いぶりや試合に向き合う姿勢に勇気をもらいました。

昨年12月1日に新語、流行語大賞が発表され、大賞は阪神タイガース38年ぶりの優勝を表現した言葉「アレ(A.R.E)」でし

た。ただ、注目をしたいのはトップ10に入った言葉、アントニオ・グテーレス氏の「地球沸騰化」です。気温の上昇が続く温暖化「地球の沸騰」について、国民の関心がいかに集まったかを表現している言葉ではないでしょうか。

同日には、UAEアラブ首長国連邦ドバイで国連の気候変動枠組条約の第28回締約国会議COP28首脳級会合の演説で国連のアントニオ・グテーレス事務総長が、地球温暖化対策の遅れについて今までにない強い言葉で危機感をあらわにしたり、東京では一昨年に続き、年間最多夏日を記録し、日本の平均気温は1898年以降で夏として最も高くなりました。

「木」は生きている間、温室効果ガス(GHG)の代表である二酸化炭素(CO₂)を吸収しつづけて、伐採後に木材や製品になっても固定しつづけます。つまり木造建築物の普及は、地球温暖化防止、脱炭素化など、社会問題に貢献できる意義のある活動といえます。激甚災害のリスクが高まるなか昨年は宮城県と応急仮設住宅の締結が完了し、現在、岩手県、秋田県と協定締結の調整を行っております。東北支部としても環境にやさしい良質で安全な木造建築物の普及活動により一層、邁進してまいります。



神奈川支部

2024年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。
この度の令和6年能登半島地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。被害を受けられた皆様の安全と1日でも早く平穏な生活に戻れますことを心よりお祈り申し上げます。

旧年中は、神奈川支部の活動につきまして多大なるご支援とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、昨年、日本の経済は、不安定な海外情勢、物価高、資源価格の高騰などにより、不確実性の高い1年となり、私どもの日常生活に大きな影響を及ぼしました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行したことに伴い、需要が回復し、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。本年は、雇用所得環境の改善、企業の旺盛な設備投資意欲、インバウンド需要の増加などにより、景気の押し上げに対する期待感が高まっています。

住宅関連業界では、新設住宅着工戸数の減少が続く中、国土交通省による「子育てエコホーム支援事業」をはじめとして、経済産業省、環境省の3省連携による住宅省エネ化支援制度が継続となり、住宅需要の回復に向けて追い風となることが期待されます。また、カーボンニュートラルの実現や花粉症問題の

支部長 川路 泰三



解決に向けて、木材利用の促進を通じた森林資源の循環利用が重要性を増す中、建築物の木造化・木質化の動きが更に加速することが見込まれます。

「2024年問題」による人手不足や建築費・運送費の上昇に加えて、来年に控える省エネ基準の適合義務化や4号特例縮小への対応準備など、取り組まなければならない課題が多くあります。そのような状況下においても、脱炭素化に資する木造建築の更なる普及を図り、持続可能な未来への道を切り拓くべく、会員の皆様と一緒に、なって全力で邁進していく所存です。

本年も引き続き、神奈川県、横浜市、相模原市が選定した早期着工可能地について災害時を想定した実地調査を実施することにより、発災時、円滑に建設型応急住宅の供給に着手できる体制の整備に努めるとともに、会員間の親睦を図るための活動を実施して参ります。

最後になりますが、本年が会員各社の皆様にとりまして、実り多い一年となりますことを心より祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



静岡県支部

新年あけまして、おめでとうございます。

謹んで、新年のご挨拶を申し上げます。

元旦家族団らんの中で発生した、能登半島全体を襲った大地震において甚大な被害が発生し、多くの皆様が想像もできない日々を送っている姿を拝見しますことに心を痛めております。家づくりをしている我々いたしますと、住宅の破壊の姿は目を覆いたくなります。

皆様の生活が平穏で正常になることを切に願います。又、地域の復興に対し何かお役に立てることがあれば、ご協力を惜しみません。

昨年中は、静岡県支部をお支え頂きましたすべての皆様へ厚く感謝申し上げます。

2023年を振り返りますと、明るいニュースを探すことが難しく、逆に暗い出来事が多い年でした。

ロシアとウクライナ問題に始まり、イスラエルとパレスチナの衝突。

人間が人間を殺めるというあってはならない行為が連日のように報道されておりました。家族団らんで過ごしている住宅が無残な姿に変わってしまっている映像を見ますと、家づくりをしている我々には心が痛む心境です。

一日でも早く、終息を迎えていただき、すべての方々が穏やかに幸せな日々を送っていただくことを切にお祈り申し上げます。

明るいニュースとしてはやはりWBCで見事世界制覇を果たしてくれた侍ジャパンの活躍でした。私も少年時代、野球を通じて様々なことを学び喜び、苦悩、そして野球の怖さを学んできました。

支部長 江井 政仁



ました。見事な勝利でした。また、次のパリオリンピックの出場権をかけた各種の競技団体の活躍も手に汗握る戦いを見させていただきました。

全てのアスリートに敬意を表します。

2024年のスタートです。我々を取り巻く住宅産業は前年を引き続き非常に厳しい環境を背負ったまま迎えました。

資材の高騰には歯止めがきかず、お見積金額が20~30%程度上がっております。又、現場で従事していただいている職人さんたちの高齢化、人手不足により、工事手配の難しさと益々の経費が嵩んでおり我々の収益を圧迫している現状です。

我々、経営陣は今後の運営にどのような舵を切っていくかが試されております。しかしながら、下を向いていても何も始まりません。

木住協を通じ、新しい情報の元、企画し、実行し、収益に繋げていく事に専念をしていきたいと決意します。

我々には強い味方、仲間がいます。こんな時だからこそ、情報交換をし、共に生き抜く力を共有してまいります。

結びに、2024年を迎えるにあたり、強い気持ちを持ち、この厳しい時代を乗り越えていきますので、本年も静岡県支部をどうぞ、お支え下さることを切にお願い申し上げます。

又、会員全ての方々に幸せな日々が続きますことを祈念申し上げます。年頭所感とさせていただきます。



北陸支部

新年あけましておめでとうございます。

新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

まずは、令和6年能登半島地震でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

旧年中は北陸支部の運営につきまして、皆様よりたくさんのご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、5月からコロナ感染症の分類が第5類に引き下げられ季節性インフルエンザと同様の扱いになり、重症化のリスクが低い方は自宅での経過観察や在宅療養ができやすくなりましたが、状態を正確に判断するための迅速な検査や評価が欠かせなく、情報の適切な共有が今まで以上に重要となったのではないのでしょうか。

さて、北陸新幹線の金沢～敦賀間が本年3月16日に開業となります。私自身、2011年4月に転勤で金沢に赴任し、工事区間を見ながら縁がないだろうと思っていたのですが、2015年3月の長野～金沢間開通にも縁があり、今思えば、富山や高岡から酔客状態で乗車した特急はくたか・北越や、寝過ごしを心配して乗車していた急行きたぐにを懐かしく感じます。金沢以西の延伸には縁ないだろうと思っていたのですが、これもやはり縁あることになりました。感概深く感じます。

北陸新幹線の延伸は、北陸地方の経済や観光業が活性化す

支部長 竹中 克拓



ることが期待され、東京や大阪との移動時間短縮により観光客やビジネスマンの利便性が向上し、北陸地方の観光地や温泉地へのアクセスがより容易になることで観光客の流入が増えることも予想されています。

また、地域間の交流や人の流動性も高まることで、地方の活性化につながると考えられます。地方の魅力をより多くの人々に知ってもらい、移住や地域活性化につながる可能性があります。一方で、人口減少や高齢化が進んでいる地域では労働力不足が顕著になり、地域経済に影響を与える可能性もあります。これらの課題を解決するためには、地域の魅力を最大限に活かし、若者の定住を促進する施策や地域資源を活用した新たな産業の育成等の情報発信・共有がますます必要です。

我々が取り組んでいる高品質の木造建築物普及に関する情報発信・共有も地域活性の一助となるよう、引き続き会員の皆様と協力して推進していきたいと考えております。赴任13年目の現在、縁もゆかりもなかったこの北陸にもしかすれば14年目になるかもしれない、今、ひかり、かがやきのある、『北陸地方』となることを願うばかりです。

本年が会員各社の皆様にとって実り多い一年になりますことを心より祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



中部支部

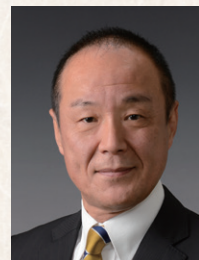
新年を迎え謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

まずは、能登半島地震で被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。

旧年中は、中部支部の活動運営に多大なるご支援、ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

さて世界に目を向けますとインフレの長期化、ロシアのウクライナ侵攻の継続によるエネルギー・食糧価格の上昇、不動産市場の低迷による中国経済のさらなる減速、ハマス・イスラエル戦闘による中東の緊張により、今後の世界景気の動向には、不安定なリスク要因があります。日本経済におきましては、景気を押し上げてきたコロナ禍明け後の需要回復は、ほぼ一巡したと考えられますが本年も景気の緩やかな回復が続くと見込まれるそうです。もっとも、景気の下振れ要因は物価高のマイナスの影響が当面の最大の懸念材料であり、人件費や物流コストの増加と相まって物価上昇圧力の強い状態が続くと予想されます。このため、家計の節約志向が強まることで個人消費の伸びが抑制される可能性があります。2024年もこの順風とは言えない経済状況ではありますが、一方で、環境問題への世界的な取り組み意識の高まりにより、我々が取り組んでいる木は、脱炭素、カーボンニュートラル、省エネルギー住宅、国による国産材の利用促進な

支部長 中村 充孝



ど、環境保全の観点からより一層の注目を受けている商材と言えます。特に国産材の利用促進は、その収益が林業生産活動に還元されることによって、伐採後も植栽等を行うことが可能となります。「伐る、使う、植える、育てる」というサイクルを通じて、森林の適正な整備・保全を続けながら、木材を再生産することが可能となり、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させることにつながります。今、世界が目指しているサステナブルな社会の実現に向けて、我々の果たすべき役割は大きなものです。木材の価値を世の中に積極的に発信していくことを通して社会的な要請に応えていきたいと思います。

末筆となりましたが、昨年は、4年ぶりの中部支部の研修旅行を実施し、会員様との懇親を深めることができました。本年もお役に立つそして楽しい支部活動を目指して、取り組んでいく所存でございます。会員の皆様におかれましては、一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。そして、会員様の益々のご発展と本年が実り多き年になることを祈念しましてご挨拶とさせていただきます。



近畿支部

謹んで新年のご挨拶を申し上げますと共に、この度の令和6年能登半島地震で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、皆様の安全と被災地の日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

旧年中は、近畿支部の運営につきまして皆様のご多大なるご支援ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが、季節性インフルエンザと同じ5類に移行しましてから、4年ぶりに多くのイベントが復活し、全国の観光地は家族連れや外国人観光客などで賑わい人の移動も活発になる中、関西では、「A・R・E」を目指して在阪2球団による日本シリーズが開催され、対戦後は大阪と神戸でそれぞれ優勝パレードが行なわれる等、大変な盛り上がりとなりました。

新築住宅市況はかつてないほどの低迷に陥っており、新築の受注や着工数は厳しい状況となっておりますが、需要そのものの減退に加えて物価上昇や円安の局面、金利の上昇見込み、人手不足、24年問題等取り巻く環境も厳しさを増しております。原価が上がり、経費が増える厳しい状況が継続することが予想され、市況の好転にはまだまだ時間が掛かりそうですが、近畿支部といたしましては、このような厳しさを増す住宅市況の中で、会員各社様との連携を密にし、状況を改善していけるよう相互協力をしていきたいと思っております。

支部長 古川 浩



近畿支部の活動については、6月に徳島県新浜町で、PFI手法による民間のノウハウ・技術等を利用した県営団地の建て替え事業で、全国初の準耐火構造「あらわし木造4階建て住宅」を見学しました。また10月には京都府京丹波町におきまして、地元町産の木材を有効活用し、2021年11月に開庁した「京丹波町木造新庁舎」や「京丹波町立たんばこども園」を見学し、今後「カーボンニュートラル」実現に向けた先進的な木造建築物についての知見を深めるとともに、会員相互の情報交換や親睦を深めて参りました。

また7月には、国土交通省住宅局による「空き家法改正と関連税制、市町村の動き」、および住宅金融支援機構による「フラット35制度変更と省エネ基準変更」の説明会を本部との共同開催によりオンラインセミナーで開催いたしました。今後も会員の皆様方に有益な情報を発信するとともに木造住宅業界の課題について様々な取り組みを進めて参りたいと考えております。

近畿支部におきましては、本年も引き続き会員の皆様方と様々な支部活動に取り組んで参る所存でございますので、より一層のご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

末筆となりましたが、会員企業各社様の益々のご発展と本年が実り多き一年となりますことを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



四国支部

新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

まずは、元旦に発生した令和6年能登半島地震でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。また、被災地エリアの災害対応・支援にあたっておられる方々の安全をお祈り申し上げます。

昨年中は四国支部の運営につきまして、多大なるご支援とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

私は昨年11月より四国支部の支部長を拝命いただきました住友林業(株)松山支店の小川裕二と申します。不慣れな点も多く、皆様にご教示いただく事が多々あると思っております。何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、令和4年より続くロシアによるウクライナ侵攻や、昨年10月に勃発したイスラエルとパレスチナの軍事衝突により世界情勢は緊迫状態が続き、日本国内ではガソリン・電気などのエネルギー価格の上昇や、物流コストや原材料の値上により食料品・生活必需品の値上のラッシュが続きました。加えて、令和4年のアメリカの金融引締め転換により始まった円安は、昨年には1ドル150円台を記録し、その後多少は安定したものの12月時点でも140円台の円安状況は変わりませんでした。このような予想困難な世界情勢や為替相場と国内の物価上昇により、新型コロナウイルス5類移行により上向きに転じると予想されていた消費者マインドは冷え込みが続いています。エネルギー価格や物価上昇の影響により建築材料・住宅価格は高騰したままの状況で、我々の住宅市場に大きな影響を与え続けています。住宅着工戸数は2022年の86万戸から、2030年には74万戸に減少すると言われていますが、昨年度の住宅生産団体連合会(住団連)の第2回景況感調査によると注文住宅受注数は7期連続のマイナスとなっているものの、ZEHや蓄電池などの環境機器の搭載率や、1棟当たりの単価も高水準となっており、また、金利上昇傾向による前倒し需要や富

支部長 小川 裕二



裕層や高齢者は比較的堅調であるといったポジティブな意見も多くみられたそうです。2025年には全ての新築住宅に省エネルギー基準が義務付けられ、断熱性能の向上やZEHや環境機器の搭載率もより向上していく中、住宅建築における木造住宅の脱炭素・カーボンニュートラルといった環境への貢献度は非常に高く、再生可能な資源である「木」を活かしながら、サステナブルな住宅を供給し続けることで、持続可能な社会の実現により貢献することが出来るかと信じています。

昨年も九州・東北で記録的な大雨・台風による自然災害が発生しました。また、大雨・台風だけでなく地震による甚大な被害も発生しており、人々の生命・財産を脅かし続けています。特に南海トラフ地震は西日本全域に未曾有の被害を与えると予想されており、マグニチュード8~9クラスの大地震が30年以内に発生する可能性が70%といわれています。他にも日本海溝・千島海溝地震や首都直下型地震、中部圏・近畿圏直下型地震など、人々の生命と生活に甚大な被害を与える恐れがあり当支部が2019年に四国4県と締結した応急仮設住宅の建築協定について、本部や皆様とも連絡を取り合い情報共有しながら取り組んでまいります。

本年度も人と環境にやさしく再生可能な資源である「木」の素晴らしさを活かし、人々の生活を豊かにし環境への負荷低減と改善に向けて、会員の皆様とご一緒に全力で取り組んでまいります。

末尾とはなりますが、本年が会員各位の皆様にとりまして、健やかで実り多い一年となりますことを心より祈願いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

中国支部

新年あけましておめでとうございます。

元旦に発生し震度7を記録した令和6年能登半島地震でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りすると同時に被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

中国支部は、皆様方のご支援のもと無事に設立2年目を迎えました。謹んで御礼申し上げますとともに、年始の慶びを皆様とお祝いできますことを深く感謝いたします。災害時の仮設住宅供給協定をはじめとした、各活動を本年度も進めてまいります。

世界において、ロシアのウクライナ侵攻は今なお終わりが見えません。また、パレスチナをめぐる19世紀から続く根深い対立が、紛争という形で表面化しました。そのため、世界的にエネルギー価格をはじめ、さまざまな資源の高騰が継続し、影響が多方面に及んでいます。円安によるコストプッシュ型のインフレの進行は、木材に限らず、資源輸入国である「世界の中の日本」を強く感じる一年でありました。

木造住宅に使われる木材の7割以上が外材と言われており、再び供給が不安定になる恐れもあります。国産材による木材自給率を高め、二度とウッドショックを起こさないよう、材料の見直しを進めることも重要と考えます。

そのような中、弊社におきまして火災による供給減少を引き起こしましたこと、心よりお詫び申し上げます。現在、復旧計画とともに、現有設備の稼働を引き上げる対応を進め、徐々に生産

支部長 堀川 智子



が回復しておりますので、もうしばらくお時間を下さい。

昨年末にドバイで開催されましたCOP28において、「化石燃料からの脱却」という指針が採択されました。脱炭素と持続可能性という新たな価値観は、世界の共通認識となりつつあります。木造住宅は、製造時のCO₂排出が少ないことに加え、長期的にCO₂を固定します。住居としての使命を終えた後は、発電の燃料としてカーボンニュートラルな電気を産み出すことができます。

戦後植林された木は樹齢が60年を超え、CO₂の吸収力が弱まっています。そのような木は住宅に活用し、植林による再造林でCO₂を多く吸収する若い木を植えてやるのが、環境にも貢献します。木造住宅産業は、山林の持続可能性と脱炭素を両立する大切な事業です。弊社では秋田県の大産材工場が今春に稼働を開始。供給体制の強化に努めます。

森林や木材、木造建築に関わる仕事は、誇りとやりがいのある仕事であることを若い世代に伝えてゆけるよう、2024年も会員の皆様とともに活動に邁進してゆく所存です。

末筆となりましたが、会員の皆様のご健康と本年がますますのご発展の一年でありますよう祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。

九州支部

新年あけましておめでとうございます。

まずは、元日に発生した能登半島地震でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りすると同時に、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

昨年の日本経済は歴史的円安相場が続き、消費は新型コロナウイルス流行以前と比較して低くなりました。これは所得が円安による物価高に追いつかなかったためと言われています。建設業界もインフレによるコスト高で業績を落としている会社が増えました。

九州・沖縄はヒト・モノ・カネを呼び込む求心力が高まっています。半導体受託生産の世界最大手、TSMCが熊本県で建設中の工場が2024年12月に本格稼働します。TSMCの工場周辺には新たな企業の設備投資やインフラ整備が加速しています。半導体関連の大型投資計画は熊本だけにとどまらず、「シリコンアイランド」九州全体に及んでいます。観光産業ではインバウンド需要が回復、福岡市には九州初の五つ星ホテルが開業しました。

九州支部活動も徐々にコロナ禍以前の姿に戻りつつあります。昨年は歴史的建造物の研修見学会、いきいき森の探検隊活動を実施しました。①岐阜県高山の高山陣屋では300年以上前からある陣屋と日本最古の御蔵(おんくら)を見学しました。瓦を使わず板を重ね張りした板屋根の陣屋、釘を使わず木の棒と石で押える「石置長くれ葺」の御蔵など26年の歳月をかけ忠実に修復された建物で見事でした。②住友林業岐阜樹木育苗センターでは、質の高い苗木の安定供給のための施設を見学しました。センターでは樹木の種を苗テラス(発芽室)で光、温度な

支部長 脇山 章治



どを徹底管理して発芽させ、ビニルハウス内で育苗・管理し、強い苗を育てていました。その苗はドローンによって植林現場に輸送するとのことでした。官民協力のこの施設は県内の林業の発展のために良質な苗を年間40万本生産しており、将来100万本生産するそうです。③Oak Villageは「自然との共生」「循環型社会の構築」を掲げて設立された「飛騨の匠・木工房」のことです。工房での作業を見学して、自然との共生、森の恵みを頂いて大切に長く使う生活の在り方を学ぶことが出来ました。

第26回小学校作文コンクール「木のある暮らし」九州・沖縄ブロック賞の受賞者は、低学年の部は熊本市大江小学校3年生の作品「木があるということ」で、海岸に流れ着く流木を拾ってものづくりをする叔父さんとリサイクルの話を重ねあわせ、木の大切さを表現した内容でした。高学年の部は福岡県春日市春日南小学校6年生の作品「私の気持ちとパキラの木」で、生まれたときからある観葉植物パキラの木に自分の日々の暮らしの心の動きを映して表現した内容で、両作品ともに着想・表現の豊かさを感じることが出来ました。

九州支部は支部活動を通じ、地域の皆様に少しでもお役に立ちたいと思っています。災害時における応急仮設住宅建設の協定書締結では、鹿児島県、宮崎県、大分県が残っており、粘り強く各県との話し合いを続けて参ります。本年もどうぞよろしくお願い致します。

新春対談

市川晃
会長

国土交通省 石坂聡
住宅局長

ウクライナや中東での紛争、深刻化するエネルギー問題など、世界では混乱が続き、物価の高騰や円安など、昨年は日本の経済も大きく揺れ動きました。住宅・建築業界においても資材や設備が手に入りにくくなるなど、住宅価格の上昇にもつながる事態に。また、依然として進む少子化、良質な住宅ストックの形成や空き家に係る問題、花粉症対策など、私たちの暮らしを取り巻く課題も山積しています。こうした時代に向けてさまざまな政策が実施され、木造住宅や木造建築に求められる役割も高まっています。本号では、国土交通省の石坂聡住宅局長をお招きし、昨年の振り返りから今後の施策、木造住宅や木造建築に広がる未来の展望などについて、市川晃会長との新春対談の様子をご紹介します。



「こども」「子育て」が キーワードとなる未来志向の社会へ

市川会長 経済的な課題をはじめ、環境問題やエネルギー問題、少子化に伴う人口構造の問題など、さまざまな課題を抱える中、今、我が国の政策が大きく変わろうとしています。これまでもそうですが、何らかの課題に直面したとき、住宅産業や住宅そのものが課題解決のための重要な役割を担ってきました。雇用や働き方改革という点でも先頭を走っている産業であり、住宅というものはすべてを集約しているのだと改めて感じております。石坂局長も国土交通省住宅局として最前線で政策に取り組んでおられるわけですが、「子育てエコホーム支援事業」を含む令和5年度補正予算の成立の際にもご尽力いただき、大変ありがとうございました。まずは2023年を振り返っていかがでしょうか。

石坂局長 おっしゃる通り、住宅は一番の基盤です。住まいがあってこそその生活ですから、良質な住宅の確保というのは非常に大事ですね。住宅において昨年の一歩のトピックは、カーボンニュートラルに向けたZEH化が大幅に進んだということでしょう。ZEH化を進めるための一つの政策が「こどもエコすまい支援事業」でした。おかげさまで大きな反響をいただきました。住宅メーカーの方々はもちろん、多くのビルダー・工務店の皆様がこの事業に参加いただいています。具体的に申し上げますと、2021年に始まった「こどもみらい住宅支援事業」の際は3,270事業者に申請いただいたのですが、翌年の「こどもエコすまい支援事業」は9,552事業者で、約3倍に増えました。1戸以上の住宅を供給する事業者数は全国で約3万ですから、実に3分の1近くの方々が「こどもエコすまい支援事業」に参画いただいたこととなります。戸数ベースで見ると、ZEH住宅の申請戸数は「こどもみらい住宅支援事業」が43,778戸

だったのに対し、「こどもエコすまい支援事業」では134,894戸にまで増えています。その結果、ZEH率が向上し、重要なエポックになったと感じています。来年2025年にすべての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられますが、この調子で進めば、2030年度に予定している「ZEH基準の水準への適合義務化」も早められるのではないかと期待しています。また、本年4月からは新築建築物の販売・賃貸の際に省エネ性能を表示することが必要となりますので、今年もカーボンニュートラルへの動きがますます活性化するでしょう。

市川会長 ZEH化を大きく推進した支援策ですが、ネーミングも非常にわかりやすいですね。「こどもみらい住宅支援事業」に始まり、「こどもエコすまい支援事業」、そして今回の「子育てエコホーム支援事業」に至るまで、“こども”、“子育て”というキーワードが入っています。その意図をお教えいただけますか。

石坂局長 わかりやすいと言っただけで嬉しいです。私は個人的に“子育て3きょうだい”と呼んでいるのですが、意図としては会長が冒頭でもおっしゃったように、少子化という社会課題に、住宅という観点から対策を講じるためです。国土交通省では住宅局以外でも、子どもや子育てに優しい「こどもまんなかまちづくり」などに取り組んでいます。同様に、住宅政策においても子どもや子育てをする方々への支援策を積極的に展開しているのです。先ほどの支援事業に加え、住宅金融支援機構では「フラット35」子育てプラスを本年2月にスタートさせます。子育て世帯や若者夫婦の世帯に対して金利を引き下げる優遇措置で、金利の引き下げ幅が従来の最大年0.5%から最大年1%に拡充されます。また、広い住宅を必要とする多子世帯へ特に配慮して、子どもの数が多ければ多いほど手厚い支援になります。

住宅購入の際の税負担を軽減する住宅ローン減税についても、子育て世帯や40歳未満の夫婦を対象に現行の税優遇を継続することになっています。若い世代の方々が住宅を購入しやすくして、マイホームの夢の実現を後押しする。それが私たちの役割の一つだと思っています。少子化対策への取り組みで重要なのは、子育て世代の皆さんが、将来に希望を持ち、これからの未来がもっと良くなっていくと感じられる、そういう思いが抱けることではないでしょうか。マイホーム取得の後押しも未来志向の政策なのです。

市川会長 少子化という社会課題に、住宅が重要な役割を担っているということですね。この30年間の振り返ると、1992年の出生数は約120万人で、2022年は約77万人です。出生率（合計特殊出生率）も1992年の1.5から2022年は1.26に下がっています。この30年で約43万人減少しているわけです。これからは若い世代の方々がいかに住みやすい社会にしていけるか、いかに安心して子どもを育てられる社会にしていけるかが問われることになり、その中で住宅が果たすべき役割はますます大きくなると思います。今この瞬間も大切ですが、未来はもっと大切で、未来のために今なにをなすべきかを考えなければなりません。次の時代に向けて、住宅というものを通して、子どもたちが豊かに育つ大きな基盤づくりをしなければならないと考えています。“こども”や“子育て”という名が付く未来志向の政策に住宅が関わっているのだと考えると、大変誇りに思います。木住協の会員の皆様も、ぜひ未来志向で仕事をしていただきたいと思います。

石坂局長 子育ての場、子どもたちが育っていく場として、住環境は極めて大事な要素です。住まいそのものの重要性が、ますます高まっている時代といえますね。

質の高い住宅ストックを増やすこと。 空き家問題を十把一絡げには考えない

市川会長 そう考えると、住まいは今まで以上に質の追求を目指さなければなりません。戦後は、まず住む場所の確保を喫緊の課題として住宅を建て続けてきました。でも、ふと気づいたら、総世帯数約5,400万世帯に対して住宅ストックは約6,200万戸にもものぼっています。量的には充足しているとの見方もありますが、未来志向の視点からすると、質の高い住宅がまだまだ不足していると感じています。局長は空き家対策も指揮されていると思いますが、いかがでしょうか。

石坂局長 会長のおっしゃるとおりで、戦後はとにかく戸数を増やすことが最大の目標だったという実態がございます。その後、一定程度住宅が普及すると、今度はウサギ小屋と言われた時代があり、面積を追い求めるようになった。その後は質を向上させる政策を行ってきたのですが、現在の住宅ストックのすべてが未来へ継承できるものなのかという疑問が残ります。住宅ストックの中には耐震性が不十分なものが約700万戸あり、省エネ基準（平成28年基準）を満たすものは約1割ほどです。もちろんリフォームである程度更新できますが、これから先は建て替えや新築によって資産としてストックできる住宅を建て、後世に住みつないでいくことが必要だと思います。現在の住宅ストックは、質の面で課題を抱えていることも多く、空き家問題とも直結しています。ですから、空いている家があるのだからマイホームを求める若い方々はそこに住めば良い、というのは極めて暴論ですよ。良い住宅をきちんとつくり、後世に住みつないでいく。そんな時代にしていきたいと考えます。

市川会長 まったく同意見です。空き家については十把一絡げに考えるのではなく、分類が必要だと思います。例えば旧家と言われる名建築はリフォーム



特集Ⅱ



しながら残していくべきで、周囲のまちなみ環境も含めて対策を考えていくべきです。空き家一つひとつを分類して、国の方針の中で地方自治体と民間と一緒にになって取り組めれば良いと思います。そうすると活性化につながる地域も出てくるのではないのでしょうか。

石坂局長 確かにそうですね。私は住宅局の若い人たちに「空き家対策自体を目的にしてはいけない」と言っています。伝統的なまちなみにおける空き家の対策と、駅前の商店街の空き家の対策は違われ、郊外の団地における空き家の対策とも違う。それぞれを理想の姿にすることが目的であって、空き家自体はあくまでもツールです。まちづくり、地域づくりを考えたらうで空き家を除去するのか、あるいはどう活かすかが大事なのです。空き家対策イコール減らす、あるいは活用することだけを目的にすると間違った方向に行くでしょう。ですから空き家の数が800万戸以上あること自体が問題であるかのような議論も乱暴です。

市川会長 空き家対策は地域性が強い事柄ですから国と地方自治体が足並みを揃えていただいて、そこに民間が加わりながら地域ごとに展開していくのが最善かなと思います。長野県において、県内のある地域に若い人たちが集まり、空き家を利用しながら観光のお手伝いをしているケースを見たことがあります。スタートアップが進出している地域もありました。それぞれの地域の特性に合わせた対策をしていければ良いですね。

石坂局長 そうですね。空き家そのものをどうするかではなく、地域づくりという目標があって、そこを目指してみんなで取り組むということが大切だと思います。

木造建築のさらなる普及のために、 今年も技術開発や支援に取り組む

市川会長 さて、これからも私たちは質の高い木造建築をさらに普及させていく所存ですが、実際問題



(一社)日本木造住宅産業協会
市川 晃 会長

1954(昭和29)年生まれ。
1978(昭和53)年に住友林業に入社。
アメリカ・シアトルで山林調査に従事。
営業本部国際事業部長や住宅本部管理部長、経営企画部長、取締役常務執行役員等を経て、2010(平成22)年4月に代表取締役社長に就任。2020(令和2)年4月に代表取締役会長に就任。
2016(平成28)年5月に第6代木住協会会長に選任された。(一社)住宅生産団体連合会の副会長、政策委員長も兼務している。



国土交通省
石坂 聡 住宅局長

1967(昭和42)年1月生まれ。
1989(平成元)年に建設省に入省し、
与野市理事、厚生労働省、国土交通省
住宅局住宅生産課建築環境企画室長、
住宅局住宅生産課長、大臣官房審議官
(住宅局担当)等を歴任し、2023(令
和5)年7月に住宅局長に就任。

として、我が国の新築住宅の8割以上は木造です。木造をさらに普及させるとなれば非住宅の分野になるかと思います。公共建築物をはじめとする木造建築を促進するための政策をさまざまに打ち出していると思いますが、その成果と手応えはいかがでしょうか。

石坂局長 カーボンニュートラルやSDGs達成などに資するための建築物の木造化は、去年も大きく進みました。国土交通省はもちろん林野庁など、複数の省庁で普及に力を入れています。大規模なビルのような木造建築物もいくつかできていますし、今後は工務店の皆様が取り組みやすい中規模建築も増えていけば良いと考えています。そのためには技術の普及が重要です。汎用性のある既存の材料を使って、コスト的にも扱いやすい仕様などが普及していくと、さらに木造化は進むでしょう。今年はそういった技術の普及について頑張ってお取り組みを考えています。

市川会長 技術的なことでいえば、木住協では以前から木造軸組工法の研究を重ねてきました。構造の考え方や工法の提案、さらには高強度耐力壁が必要となる中大規模建築物のための耐力壁の開発も行っています。また、耐火・準耐火構造も木住協で提案しています。具体的には、壁倍率約20倍相当の壁をつくる場合はこうすれば良いとか、この仕様書に基づけば自動的に準防火に対応しますとか、汎用性の高い技術開発を推進して多くの技術を確認し、皆様に提供できる体制にしています。

石坂局長 非常に心強いですね。汎用性のある技術が開発されれば普及の速度が大幅に上がるわけですから、今後の拡大にさらなる期待をしております。

市川会長 今年も技術開発を進めていきます。また、中大規模の木造建築の需要がもっと高まっていくことを期待しています。もちろん、需要拡大に向け各地域で技術展開などを行っているのですが、いまだに「木造は弱い」と思い違いされている方が少なく



特集Ⅱ



ないと思います。

石坂局長 フラッグシップとしての大規模な木造建築物ができ、耐震性や防火性の面でも安全であることが目に見えてくれば潮目は変わると思います。また、今年の4月に施行される改正建築基準法では、耐火構造の代わりに準耐火構造で設計できる範囲を拡大しています。今後も林野庁との協力も含めて需要拡大の支援制度を推進していきたいと考えています。これからますます中大規模の木造建築が増えれば、ビルが木造でできるなんて思わなかったと、皆さんきっと目から鱗が落ちますよ。需要拡大のためには、木のぬくもりをもっと訴求することも大切ですよ。空間の豊かさ、気持ちが落ち着くなど、まずは木の良さを知っていただくことが大事だと思います。昨今では木造の学校も増えていますね。

市川会長 宮城県の東松島市では被災した小学校

を木造で建て直したいという要望があり、実際に大きな木造校舎が完成しています。子どもたちからの評判も非常に良いようで、町のシンボルにもなっているようです。

石坂局長 私も木造の学校に通いたかったと思いますね。

市川会長 私たちが子どもの頃は、木造だった学校が鉄筋コンクリートに建て替わりました。その流れが鉄筋コンクリートによる建築技術を飛躍させ、日本の重厚長大産業を支えた面があったかもしれません。これからは逆に学校が木造建築に建て替わり、それと共に木造の技術もさらに進化していくものと考えています。

石坂局長 公共建築物の木造化は以前から進めており、低層公共建築物（3階建て以下）の多くは木造化しています。防衛省が火薬庫を木材でつくった



ことも話題になりましたが、およそ木造でできない建築はなさそうですね。

木造化の促進と花粉症対策を同時に解決できる木造建築の力

市川会長 ところで木造化の促進の一環としてスギ材需要の拡大にも取り組まれていますね。

石坂局長 花粉症対策に関する取り組みですね。多くのスギが伐採の時期を迎えており、伐採して活用し、その後に花粉が少ない種類の木を再植林することを林野庁の主導で進めています。国土交通省としても建築分野における木材の需要拡大に向けた取り組みを推進しています。中大規模木造建築物プロジェクトへの支援もそうですし、地域材を活用した住宅整備への支援も進めています。木住協の会員の皆様には、例えば多摩産材の家とか、西川材の家といった地域材の住宅のブランド化を考えていただきたいですね。地域工務店の皆様が地域材を活用していただくことで花粉症対策になります。1戸ずつは小さいかもしれませんが、積み積み重ねれば大きな力になるはずです。

市川会長 国の政策として、30年後に花粉の発生量を半減させるとしていますね。今後10年で花粉の発生源となるスギ人工林(20年生超)431万haを約2割削減するという方針です。2割とはいえ相当量のスギ材となります。全部を住宅で利用するには多すぎる量ですから、先程の話に戻りますが、今後、国産スギ材を中心とした学校の建て替えを促進されてはいかがでしょう。木造化の促進と花粉症対策を同時に進めることができます。しかも木の校舎は子どもの情操教育にもつながるので、まさに次世代建築の理想型であり、未来志向の政策ではないでしょうか。

石坂局長 学校を含め、国産のスギをさらに利用促進するためにも、中大規模の木造建築に使えるよ

うなスギの加工材があると良いのですが。

市川会長 今は民間各社で、スギを柱材としてだけでなく、横架材としても使えるような研究・技術開発を進めています。国のサポートもお願いできればと考えています。

石坂局長 そうですね。技術開発が不可欠ですから、我々も林野庁さんと一緒になって取り組んでいかなければと思います。さらにはJAS材の普及も待たれますね。

市川会長 木材利用の促進を図るには、品質が安定したJAS材を供給していく必要がありますが、なかなかスピーディにJAS認定が取得できないという、もどかしい一面もあります。2025年の4月からは、建築確認審査の対象となる建築物の規模の見直しや審査省略制度(いわゆる「4号特例」)が変わり、JAS材の持つ意味が今以上に大きくなります。ぜひ国と民間が一緒になってJAS材の使用を後押ししていればと考えています。木住協としても機械等級区分の構造用製材を普及させていきたいですね。機械等級区分ならば住宅のみならず中大規模木造などに汎用性が広がりますから、需要も増してくると予測できます。

石坂局長 ここまでお話ししていただけても、住宅産業の皆様には、少子化や空き家、花粉症など、さまざまな課題の解決に取り組んでいただき、本当にありがたく感じています。私どももそれをしっかりと支援していきます。今後も住宅・非住宅にかかわらず木造の建物の普及を推進していくことで、カーボンニュートラルの観点でも大きな成果が期待できます。

CO₂の発生を抑えながら建築し、かつ長く使うことで環境に貢献する

市川会長 そうですね。木は人に優しい素材であり、木を使うことで地球環境にも貢献することができ



ます。いまだに木を伐ることが環境破壊だと思われ
おられます。ですから今後は木造建築がCO₂の貯蔵に
役立っていることを認識していただけるような数値化
に取り組みたいです。木の家を一軒建てるだけで
だけのCO₂貯蔵ができる、と表記できればと考えて
います。スギ材の表記に関しては、木住協を含む関係
団体で「国産木材活用住宅ラベル協議会」を設立し、
国産材をどのくらい使っているか、スギを何本相当
使っているか、その場合にCO₂の炭素貯蔵量はどれく
らいかなどを表示できる仕組みをつくっています。

石坂局長 一軒の住宅にスギが何本分使われて
いるかというのはわかりやすいですね。立米(りゅう
べい)表示は一般の方に伝わりにくいですから。家
を建てる方も花粉症対策になるなら、あるいは国産
材の活用にこれだけ貢献できるなら、ぜひこの家を
建てよう、と志向していただきたいですね。

また、会長のおっしゃる環境貢献がわかる数値化
ですが、今、有識者の会議でエンボディドカーボン
の研究を進めています。エンボディドカーボンは、
建築資材の調達から輸送や建設、修繕などに際して
発生するCO₂のことですが、それをいかにして減ら
すかは今後の重要な課題です。欧州でもエンボディ
ドカーボンの表示や規制が始まろうとしており、我
が国も遅れないように、計算方法や表示方法、考え
方を確立しなければいけない。木造建築の場合は、
材料の選び方やメンテナンスの方法、解体の仕方な
ど、工夫次第でエンボディドカーボンを減らせる余
地は大きいと思います。暮らすときのCO₂(オペレー
ショナルカーボン)削減ではありませんから、建築す
る事業者側の工夫が求められますね。

市川会長 確かに木造建築だからこそエンボディ
ドカーボンをより多く減らせる可能性は高くなりま
す。木造建築の技術革新にもつながるかもしれませ
ん。建築時のCO₂をより削減できる工夫や、その削
減量の数値化方法など、木住協の会員の皆様からも

どんどんご意見をお聞きしようと思います。

石坂局長 環境貢献という点では、メンテナンス
をして長く使っていくこともCO₂の削減につながり
ます。先ほど「子育てエコホーム支援事業」のお話を
させていただきましたが、ZEH住宅の場合は補助額
80万円／戸で、長期優良住宅の場合は100万円／
戸としています。背景には、長期優良住宅を建てて
長く使うことがCO₂の削減に資するという意図があり
ます。リフォームも長期優良住宅に手厚い補助額と
なっています。前回の「こどもエコすまい支援事業」
と今回の「子育てエコホーム支援事業」を見比べて
いただくと、長期優良住宅リフォームについては上
限額を維持していることがわかりいただけると思
います。長期にわたって住まいを使うことにそれだ
けの価値を置いているというわけです。

誰もが夢を持てる未来へ、 未来志向を支える木住協へ

市川会長 CO₂がより削減されるよう、長く住み続
けられる住宅の取得を支援する、まさに未来志向の
政策だと思います。

未来志向といえば、毎年開催している「木のあるく
らし」作文コンクールが今年は27回目を迎えます。
木住協では、国土交通省の住生活月間イベントの1
つとして開催しており、コロナ禍でオンライン開催と
なった第23回表彰式には局長にも来賓代表として
ご挨拶いただきましたが、昨年も全国の小学校や特
別支援学校、海外の日本人学校等から多くの作品を
応募いただきました。「木育」の一環にもなり、地球
環境や脱炭素社会、SDGsなどについて理解を深め
るきっかけになると考えています。昨年の応募作品
にも新鮮な発想がたくさんありました。

石坂局長 私も以前より拝見していますが、夢が
ありますよね。作文コンクールを通じて、子どもたち

に木の家や木の建物、木そのものに対する思いをさまざまにめぐらせていただきたい。木に親しむ機会が少なくなっていますから、森などに行くきっかけがもっと生まれると良いですね。本年もたくさん応募していただければと思っています。

市川会長 さて、本年も未来志向でありたいと願いますが、改めて石坂局長の抱負をお聞かせいただけますか。

石坂局長 希望が持てる社会にする、これに尽きます。若い世代の方が夢を持ち、住宅をスムーズに所有できるようにサポートしていきたい。そして住まいや公共建築、まちづくりに関する取り組みを通して、社会全体が良くなり、そこで生きる子どもたちや多世代の人々が希望を持って過ごしていける未来を

つくりたいと考えて邁進してまいります。今年も皆様にとって良い年になるよう心から祈念いたします。

市川会長 私たちも、そんな希望が持てる未来を支える木住協でありたいと考えます。会員の皆様はもちろん、木住協で働く人たち全員が、自分たちの取り組みが社会づくりに役立っている、未来づくりに貢献していると実感できる年になるよう注力します。例えば「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」についても、さらに各都道府県との提携を進め、いざというときにお手伝いできるような体制づくりを進めてまいります。今後とも木の良さや木造建築の素晴らしさを伝えるとともに、建築技術の進化に努めていきたいと考えておりますので、どうぞご指導の程よろしくお願い申し上げます。



※この対談は、令和5年12月に実施されたものです。

きれいな空気と木のぬくもりに包まれた かけがえのない家づくりをめざす

株式会社 クレストホーム（兵庫県）

Interview

神戸市営地下鉄西神・山手線の学園都市駅から車で10分ほど、国道2号（神戸西バイパス）に面した生活文化施設「舞多聞100年の杜」内に株式会社クレストホーム本社がある。1997年に神戸市西区池上にて創業し、2002年に神戸市西区前開南町に本社移転の後、2017年に「舞多聞100年の杜」に本社事務所を開設した。この間、2002年に株式会社サンウッド（グループ会社）を設立して、高齢者介護施設や保育園の運営事業にも参入している。

「建設」「不動産」の枠を越えて、子供からお年寄りまで、地元・神戸のご家族の健康な暮らしに寄り添う存在として、末永く愛される町医者のような工務店であるために力を尽くしているという。快適性と自然素材にこだわった「ずっとまっすぐ」な家づくりに取り組むクレストホームの太田黒貞一社長に、事業内容、今後の目標、木造住宅への思いなどについて伺った。

代表取締役
太田黒貞一氏



まっすぐに家族にとって やさしい家づくりへの 想いを込めて

クレストホームといえば、「ずっとまっすぐ、やさしい家を。」というキャッチコピー

が印象的である。まずは、この言葉に込められた家づくりの思いについて、太田黒貞一社長に語っていただいた。

「当社は、27年という月日の中で、たくさんの新築住宅を施工してきており、工務店として手がけた住まいのご家族の声に耳を傾けてきました。会社の基本理

念をつくるにあたって、社員全員にヒアリングして取りまとめたのが、ずっとまっすぐに家づくりをするプロでありたいということ、そして、家族にとってやさしい家をつくりたいということだったのです」

本当に気持ちよく毎日を過ごしていただけの家とはどうあるべきか。その本質



天然木のサイディング「ウィルウォール」と真っ黒な塗り壁「ジョリパット」を使ったスマートなデザイン。



接道面に窓が無く、一般的なお家と比べるとお家の中が想像しにくい、誰もが目を惹く個性的な外観。

を追求し、たどり着いたのが、「ずっとまっすぐ、やさしい家を。」という言葉だったそうである。

太田黒社長は長崎県松浦市の出身。子供の頃から家づくりに興味が有り、大工さんになりたいという気持ちから、地元の工業高校の建築科に進学した。その後、建築現場の監督の仕事に

も関心を持つようになり、高校卒業後は中堅ゼネコンの青木建設に入社した。最初の一年間は下水処理場の現場勤務だったが、その後念願の木造住宅の現場に配属され、それから約12年間にわたって、約400件の分譲住宅や注文住宅の現場管理に携わってきた。途中SRCの分譲マンションや総合病院の現

場にもかかわったものの、ゼネコン勤務の若手・中堅の時期をほとんど住宅建築の学びと研鑽に費やしてきたとのことであった。

「住まいの空気環境」と「シンプルデザイン」への強いこだわり

平成14年に縁あって Crest Home に入社すると、地元・神戸の家づくりに誠実に向き合う砂川和美社長（現会長）の考え方に感銘して、木造住宅をメインに究極の家づくりをめざすようになる。

こうした中で、特に強く感じたのは、何よりも「住まいの空気環境にこだわりたい」とのことであった。従来は一般的に新築住宅には、独特の臭いがあり、密封された空間ゆえの息苦しさがある。新築なのに気持ちよい空気が流れる家……、これを実現するために取り組んだのが「呼吸する家」＝二重通気遮熱工法であったという。通常は外壁の内側に外部通気層を設け、家の中は高気密で空気の流れを遮断するのが一般的だ。Crest Home では二重通気

遮熱工法を採用して躯体の内側(室内)にも内部通気層を設け、あえて室内に空気の流れを生み出している。木造住宅の大敵である湿気を効率良く排出することで、家が長持ちするとのこと。建材にも気を遣い、できるだけ天然素材を取り入れているが化学物質をゼロにすることはできない。ここでも二重通気遮熱工法は力を発揮する。有害な化学物質や嫌な臭いは水に溶け込みやすく、その性質を利用し湿気と共に屋外に排出するのである。冬期の冷たい空気は、温度が18℃を境に開閉する形状記憶合金換気ルーバーにより室内に入らない工夫もしている。また、夏に室内温度を高める原因である屋根や外壁の輻射熱を緩和するため、家全体をアルミの遮熱シートで覆う遮熱にも力を入れている。快適な温度ときれいな空気に包まれた住空間がクレストホームの家の最大の特徴なのだそう。

平成18年に取締役となり、平成28年に代表取締役社長に就任した太田黒社長は、クレストホーム独自の家づくりのさらなる進化を模索するようになる。この頃、福岡の建設会社の講習会で出会ったのが、「シンプルノート」という新しい設計・デザイン手法であった。たとえば、「中庭のある家」……、西側の外壁に窓を無くして(小さくして)、その代わりに中庭をつくることで、採光と自然な空気の流れ、そして開放感をもたらす設計デザインは、シンプルでかつ合理的なものであった。

太田黒社長は「デザインのシンプルさ」について、こう語る。

「クレストホームの家の基本仕様は、無駄を取り除き、シンプルな機能性を追求することにより、カッコ良さと住みやすさを共存させたコストパフォーマンスの高い家づくりを提案しています」

「シンプルノート」のコンセプトによる基本仕様をベースにして、家族構成や生活スタイル、トータル予算に関しても丁寧にお話を伺いながら、プロの視点でカスタマイズしていくからこそ、家族が心豊かに安心して暮らせる家づくりが実現できるのだという。



風通しを確保しつつ外からの視線を遮ることで、カーテンをしなくてもプライバシーが守られる。

ウェブやSNSを使っ ての 広報が新規顧客を 呼び込む

クレストホームの社員は9名。営業・広報・総務の社員とともにパートスタッフも多く働いている。現場管理の仕事は太田黒社長を含めて3名で、昔からの付き合いで信頼のおける外部の協力会社がチームワーク良く働いてくれている。設計デザインは、「シンプルノート」専門の設計事務所をお願いしているが、お客様の要望がきめ細かく反映できるように、社員総がかりでのサポートは欠かせない。

20年後、30年後も続くお客様の暮らしに寄り添う工務店であるために、同社の住宅に居住されている方は車で一時間

以内の神戸市周辺の立地にあるとのこと。そして、ほとんどのご家族が会社のLINEに登録くださっており、様々な暮らしの上での問題の対応やご相談ごとがあればすぐに社員に共有されて、迅速に対応できる仕組みになっている。

さらに、ウェブやSNSを使っ
ての新規顧客の開拓も、同社のもう一つの革新的な取り組みであったという。

「それまでは新聞の折り込みチラシなど紙媒体での訴求に多くの費用をかけてきましたが、ホームページの刷新を機に、ウェブやSNSを使った広報活動に切り替えました」

フェイスブックやInstagramでは、当社の日常や施工現場の様子、家づくりご相談会のご案内などをきめ細かく投稿して、ご家族でクレストホームのファン

になっていただくことを第一に考えているとのこと。SNSで当社に興味を持っていただいた方が当社のホームページでコンセプトや施工事例、モデルルームのご紹介、実際に住まわれているご家族の暮らしぶりを理解していただく流れで活用している。さらに資料請求や見学会、相談会などを通じてクレストホームを気に入ってくださったお客様との契約後には直接の打ち合わせだけでなく、LINEを使ったやり取りで家づくりを進め

ていく。時間を気にせず気軽に質問しやすく、言葉で伝えづらいようなことを画像やURLの送付で確認できるので意思の疎通がしやすいとのこと。

体系的な学び直しのために 木造ハウジングコーディネーター 資格試験に挑む

太田黒社長はクレストホームに入社し

た二年後の平成17年度に木造ハウジングコーディネーター資格試験に臨んでいる。

「会社に入社して木造の家づくりを生涯かけてやる覚悟ができたので、木造住宅について体系的に学び直すブラッシュアップのつもりで受験しました」とのこと。

大阪での二日間の講習会に出席して、12月の試験に向けて分厚いテキストを渡されたが、いくつもの現場を抱えて大変忙しい時期だったので、きちんと読み込む時間がなかったという。そこで、試験の直前にテキストをきっちり見直して、短期集中型の学習法で合格したとのことであった。

初回の3年後更新講習会、そして5年毎に行われる更新講習会も欠かさずに修了しており、更新時に送られてくる最新のテキストは、いつでも持ち出せるように会社のデスクの引き出しに入れてあるという。

「お客様に説明するにあたって、一般的な事例を最初に紹介した上で、当社独自の建築工法や仕様をお話した方がわかりやすいので、そのためのテキストとして活用しています。図解入りできちんと解説されているので、とても使いやすいです」とのこと。

少数精鋭で回している会社なので、社員たちを資格取得の講習に参加させるのはなかなか難しい現状ではあるけれど、お客様との応対に役立つことは確かなので、これからはできるだけ参加を勧めるようにしたいとのことであった。

さらに世代を越えて 地元に根付く工務店を めざす

さて、太田黒社長が見つめる株式会社クレストホームの将来像についても聞いてみた。

「究極の家づくりには終わりがないので、その本質を追求するための学びと気づきを重ねながら、技術の進歩やビジネス環境の変化にも適切に対応していきたい」とのことであった。



コンパクトながらも中庭を設けることで、部屋は明るくなり、趣味のスペースとしても活用できる。



リビングでは通りを行き交う車や人からの視線を気にすることなく過ごすことができる。



現在は、新築が九割強でリフォームは一割に満たないが、将来新築の需要が減っていく可能性があるのも、その時のために、当社の強みである基本仕様を活用したリフォームやリノベーションのモデルプランをつくっていくことで、さらに世代を越えて地元へ根づく

工務店をめざしていく願いを抱いているそうである。

最後に、太田黒社長のプライベートについても伺った。現在は、神戸市の隣の稲美町に奥様と息子さん三人娘さん一人の大家族で暮らしている。

「長男は野球部で春の甲子園出場、長女はなぎなたで春の全国大会と国体に出場、次男はソフトボールで春夏の全国大会と国体に出場、三男はサッカーでこれからの活躍が期待されています」。子供たちがそれぞれの分野で大活躍しているまさにスポーツ一家ということである。

太田黒社長は、二十代の独身の頃



バイクでツーリングを趣味にしていたそうだが、結婚してからは休日もしっかりバイクに乗ることがなくなってしまったとのこと。お子さんが幼い頃はファミリーでよく釣りにも出かけていたが、それも子供たちが部活で忙しく、なかなか全員の時間を合わせるのが難しくなってしまうそうである。今は「子供たちの試合に応援に行くのが一番の楽しみです」とのことであった。



Company Profile

【会社概要】

株式会社 クレストホーム
代表取締役 太田黒 貞一
所在地

〒655-0051 神戸市垂水区舞多間西6-1-3
TEL 0120-268-298

【会社沿革】

1996年12月 株式会社クレストホーム設立
1997年 4月 本社開設(神戸市西区池上4)
2002年 4月 本社移転(神戸市西区前開南町2-10-16)
2002年 5月 株式会社サンウッド設立
2017年11月 舞多間100年の社に本社事務所完成
本社移転(神戸市垂水区舞多間西6-1-3)

【事業内容】

建築工事(戸建住宅新築・リフォーム)

ピカイチ社員



広報部 藤澤 誠恵さん

Q.入社経緯と現在の業務内容は？

知り合いの紹介でホームページ制作のパートスタッフとしてこの会社に入社するようになったのがきっかけです。広報担当としてホームページの更新と「現場レポート」や「スタッフブログ」といったウェブやSNSによる情報発信を中心に、クレストホームの「おいしい空気の家」をたくさんのお客様にお伝えできるように頑張っています。

Q.仕事でここがけていることは？

地元・神戸で暮らす人たちの一番身近な工務店であるために、企業サイトからの一方的なアピールではなく、家族目線に寄り添った広報であることを第一に取り組んでいます。このためには、一人の人間として現場で感じた私自身の感動を素直に伝えること、現場スタッフの想いを丁寧に拾い上げてレポートすること、そして人生の大事業

である家づくりをめざすお客様の不安や心配事について親身になってサポートできる内容であることを心がけています。

Q.うれしかったことや成功事例は？

2021年の秋に、稲美町モデルハウス計画に広報として企画から参加させてもらった経験は忘れられません。自然豊かな美しい田園風景の中に、私たちの想いを詰め込んだ販売型モデルハウス「暮らしを愉しむ家」が出来上がっていく工程を、すべて現場で立ち会わせていただけたのが大きかったですね。家づくりの素晴らしさを知り、この会社の広報活動の仕事に改めて働きがいを感じました。

Q.将来の夢は？

初めてクレストホームのモデルハウスに入った時「木の香りが気持ちいい!」と感動したことをよく覚えています。今住んでいる家もさほど古いわけではありま

せんが、もし将来に家を建て替えるチャンスがあったならば、少し田舎に移って、自然を感じられるおいしい空気の家で家族と気持ちよく暮らせたら素敵だなと思います。その時にはぜひ会社をお願いして理想の家になりたいと思っています。

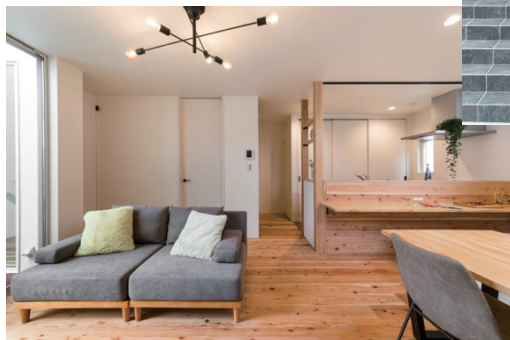


株式会社 クレストホームのこだわりPOINT

『人』も『家』も健康であるために
きれいな空気が流れる住まいにこだわり
シンプルに建てることで
自然で豊かな暮らし方を提案する

社長のひとこと

末永くお客様の暮らしに寄り添う存在であるために、地域で愛される町医者のような工務店でありたい



北欧の雰囲気にしたというお客様のご要望にも柔軟にお応えした住宅。

日本の世界遺産 探訪

SANNAI MARUYAMA REMAINS

「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、令和3年(2021年)に日本で25件目の世界遺産に登録されている。北海道、青森県、岩手県、秋田県に広がる縄文遺跡群は、豊かな自然の恵みを受けながら1万年以上にわたり採集・漁労・狩猟により定住した縄文時代の人々の生活と精神文化を今に伝える貴重な文化遺産である。

今回の世界遺産探訪は、この中でも我が国の縄文文化を代表する最大規模の集落跡である「三内丸山遺跡」についてご紹介しよう。

青森県青森市 三内丸山遺跡

森の実りと海の幸に恵まれた縄文人の広大な集落跡

「三内丸山遺跡」は、青森県八甲田山から連なる緩やかな丘陵の先端にあり、陸奥湾を望む河岸段丘上に立地している。縄文時代前期から中期にかけて、現在から約5900年前から1700年間もの長期にわたって存続した大規模な集落跡である。当時は豊かな落葉広葉樹の森が広がってクリ、クルミ、山菜などがたくさん採れ、近くの陸奥湾には魚が豊富であったという。こうした森の実りと海の幸を食料として、採集・漁撈・狩猟を基盤とした縄文人の安定した暮らしぶりを見ることができる。

この集落跡の規模は約42ヘクタール(東京ドーム約9個分)と広大なもので、居住域の中心付近に直径1メートル以上のクリの木柱が据えられた6基の巨大な柱穴が見つかっており、6本柱の長方形をした大型高床建物の跡とされている。縄文人が暮らす竪穴式建物は地面を掘って床をつくり、掘立柱を建てて梁・桁・垂木を組み、土や植物で屋根を葺いたものである。この集落跡でも年代によって規模や形状が変化していく様子を見ることができるが、特に目を引くのが長さ約32メートル、幅約10メートルの大型の竪穴式建物で、集会所、共同作業所としてつくられたのではないかとされている。このほか、列状に配置された墓が並ぶ墓域、盛土遺構による祭祀場、食糧の貯蔵穴、谷と呼ばれるゴミ捨て場などが規則性をもって配置されている。

独自の文化性が窺える手工芸品や貴石の加工品

平成4年(1992年)から始まった発掘調査では、膨大な量の土器、石器、木製品、土偶などの祭祀品が出土したほか、骨や角で作られた骨角器、赤漆塗りの木製皿、ヒノキ科の針葉樹の樹皮を編み込んだ袋(縄文ポシェット)などがみつかり、独自の手工芸技術があったことが窺える。



また、ヒスイ・黒曜石・琥珀などは遠隔地から舟で運ばれてきており、他地域との活発な交流・交易が行われていたことがわかる。たとえば、ヒスイは、約600キロメートル離れた新潟県糸魚川周辺から運ばれたもので、原石、加工途中の未完成品、完成品の珠などがみつかり、熟練した技術と知識があったことが認められる。黒曜石は、北海道十勝、秋田県男鹿、山形県月山、新潟県佐渡など広域の産地から運ばれてきており、また琥珀は岩手県久慈から原石が運ばれてこの集落で加工され、完成品は他集落にも運ばれていた模様である。

「三内丸山遺跡」は、このように農耕開始以前の縄文人の生活や精神性・文化性を理解する上で貴重な考古遺跡であるといえるだろう。

【三内丸山遺跡センター】

所在地：〒038-0031 青森県青森市三内字丸山305
電話：017-766-8282
見学時間：午前9時～午後5時
休館日：第4月曜日(祝日の場合は翌日)
年末年始(12月30日～1月1日)
観覧料：一般410円 高校生・大学生200円
中学生以下無料

世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」登録概要

構成資産：大平山元遺跡(青森県外ヶ浜町)、垣ノ島遺跡(北海道函館市)、北黄金貝塚(北海道伊達市)、田小屋野貝塚(青森県つがる市)、ニツ森貝塚(青森県七戸町)、三内丸山遺跡(青森県青森市)、大船遺跡(北海道函館市)、御所野遺跡(岩手県一戸町)、入江貝塚(北海道洞爺湖町)、大湯環状列石(秋田県鹿角市)、伊勢堂岱遺跡(秋田県北秋田市)、小牧野遺跡(青森県青森市)、高砂貝塚(北海道洞爺湖町)、亀ヶ岡石器時代遺跡(青森県つがる市)、是川石器時代遺跡(青森県八戸市)、キウス周堤墓群(北海道千歳市)、大森勝山遺跡(青森県弘前市)

記載年：令和3年(2021年)

区分：文化

登録理由：1.北東アジアにおける採集・漁撈・狩猟を基盤とした定住を1万年以上にわたり継続した稀有な資産である
2.類まれな精神性を含む生活の在り方と自然環境の変動に応じて変容させた集落の内容と、農耕開始以前の人類の生き方を理解する上で貴重なものである

資材・技術委員会主催 研修見学会 明治の豪邸と平成の木造小学校を訪ねて

まだ猛暑の名残りがおさまらない令和5年9月26日、資材・技術委員会では兵庫県南東部の田園都市・三田(さんだ)市から播州と呼ばれる西脇市、加西市への研修見学会を実施しました。三田市の「旧九鬼家住宅」と西脇市の「コヤノ美術館」は、いずれも明治の先取の気概を感じさせる和洋折衷木造建築。加西市立西在田小学校では、教育の場がコンクリートから木に回帰していくのではないかと考えさせられました。(参加者18名)

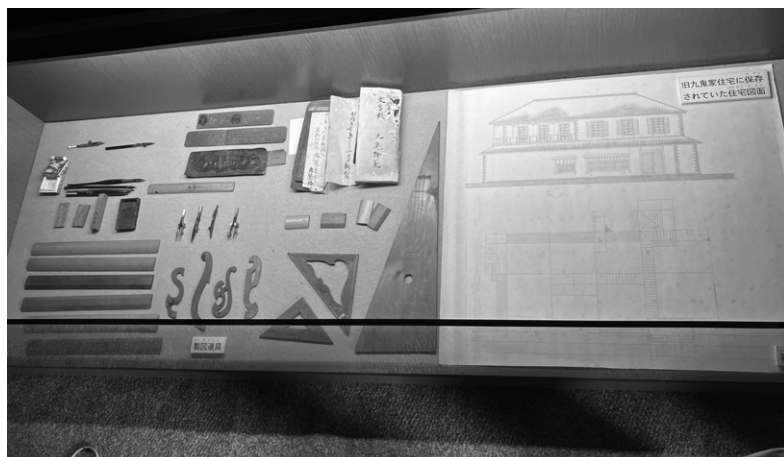
「明治の擬洋風建築「旧九鬼家住宅」(三田市)」

家老職から明治には鉄道建設にも貢献 和洋折衷の住宅にその心意気が

大阪の中心街からバスで1時間余りの兵庫県三田市は近年、市内には緑豊かな田園都市として「ウディータウン」と名付けられたニュータウンもあります。今回、研修に訪れた「旧九鬼家住宅」はそのような町中であって、ひととき目立つ白壁のユニークな木造建築で、兵庫県重要有形文化財に指定されています。

この住宅は、三田藩の家老職を代々務めた九鬼家の15代当主・九鬼隆範が明治初期に建てたもので、全国でも数少ない擬

洋風建築です。九鬼家は明治6年に外国の医薬品や食料品を扱う商会を立ち上げ、神戸初の輸入商社となっていました。そのような環境の中で隆範氏も海外との交流を深め、鉄道建設や建築など様々な知識や



九鬼隆範氏が描いた住宅図面と製図用具など



旧九鬼家住宅外観



伝統的な「三間取り」を並列した「六間取り」

技術を学び、日本の近代化に貢献したと言われています。

住宅の中には隆範氏が手作りした製図用具や定規、絵の具などとともに、自ら手掛けたこの住宅の設計図も展示されていて、西洋文化への憧れと明治の豪商の心意気を感じられます。

家老屋敷の木材も引き継いで 和洋のデザインがユニークな調和

旧九鬼家住宅は正面から一見すると三田に遺る商家のたたずまいと同じようですが、向かって左の2階のベランダ部分と窓が西洋風のデザインとなっています。裏に回って庭から見上げるとさらにユニークなデザインが見られます。1階の広縁に面しては和風の障子をはめられていますが、2階のベランダには漆喰塗りの円柱や木製の手すりを取り付けられ、和洋の建築様式が見事に調和しています。

屋内も1階は三田地方独特の「摂丹型民家」と呼ば



ボランティアガイドさんの説明を聴く(2階洋間)

れる座敷と台所、納戸の3間と土間が縦に並ぶ伝統的な「三間取り」を並列した「六間取り」となっており、2階には17畳半の広い洋室があります。家老屋敷の木材を再利用したこともあって、1階には書院造りや欄間の意匠などに武家屋敷の面影を見ることができま

す。2階の洋間には壁紙の代わりに襖紙を貼るなど、ここでも和洋折衷の独特な内装になっています。

ほかにも資料館の見どころとして、1階に昔懐かしいテレビや電話、家具などが展示され、往時の暮らしぶりが分かる台所なども再現されています。

参加者はボランティアガイドさんの説明を聴きながら、明治という文明開化の時代に、日本の伝統的木造建築も独特の変遷を見せていたことに大変興味深く研修することができました。



2階は円柱や手すりが特徴的な洋館の趣

「コヤノ美術館」西脇館

豪農の屋敷を現代の工法で再生 館長の多種多彩な収集品を展示して公開

次に訪問したのは西脇市にある「コヤノ美術館」。約3,000㎡の敷地に明治に建築された母屋、大正モダン期の洋館、昭和初期の宮大工が建てた接客棟など3つの時代の建築物を一堂に見ることができる豪農・藤井滋吉邸を再生して、美術館として公開されているものです。館長の小谷野辰雄氏は、画期的なフッ素系樹脂洗浄表面保護剤「コヤフロン」を開発したことで知られる株式会社コ



母屋には明治時代の天神橋など大阪の名所が彫られた珍しい欄間もある



コヤノ美術館には小谷野ご夫妻の長年の足跡と夢が込められている



母屋から見た昭和初期の宮大工による建築の接客棟。右は20mの廊下をもつ対象建築、左は蒐集品を展示する蔵となっている



母屋のエントランスは広い土間。ここにも多種多彩な蒐集品が所狭しと展示されている



蔵ではさまざまな企画展も



貴重な6面の屏風



昭和初期の宮大工の総意と遊び心が見られる接客棟の洋室

ヤノの創業者・社長で、この貴重な建築物の再生に当たってもコヤフロンが採用されています。

館内には小谷野氏が全国各地から集めた貴重な美術品や民芸品の数々が時期に応じて企画展示されて

いて、参加者は小谷野氏とその令嬢のご案内で2班に分かれ、広い館内を見学して回りましたが、建築物としての関心とともに、展示品の懐かしさや珍しさにも目を魅かれました。

「加西市立「西在田小学校」」

国産木材を活用し、自然に囲まれた校舎 木のぬくもりと柔らかさに 児童の気持ちも落ち着いて

緑深い山々と澄んだ川の流れるに囲まれた加西市立西在田(にしありた)小学校は、1992年に創立100周年を迎えた歴史を誇る一方、校舎の老朽化から建て替えにも迫られていました。新校舎は周囲の自然に調和し、子供たちも落ち着いた雰囲気の中で学校生活を送れるように「木造建築で」と計画され、2016年に完成しました。児童数は現在78名。

広々とした校庭から一步校舎に入ると、少し年月を経て艶を増した木に包まれるような感覚に、参加者から感嘆の声が上がりました。木質二方向ラーメン構造(HR工法)を採用することで天井の高さが6.7mの大空間を実現した講堂で、担当の先生から建物についての説明を聴きました。

構造材はカラマツの集成材を採用し、大断面の柱や梁をあらわして、木の力強さやぬくもりが演出されています。また児童の手が触れる腰板部分には桧材が使われ、壁は真壁おさまりとして構造材をあらわし、無垢の木質感が存分に味わえます。

小学校ならではの子供たちの絵や作品が掲示され、到着したのはすでに放課後でしたが、子供たちの明るい笑い声が聞こえるようでした。先生に「木造校舎になって子供たちに変化は見られましたか？」と尋ねると「確かに、廊下を走ったり大声で騒いだりするこ



木造の校舎を訪ねる。外部は集成材と耐久性のある木目調サイディングが効果的に使われている



小さな机に座って、参加者は童心にかえったよう…。

とがほとんどないですね」との答えが返ってきました。参加者の多くは木造校舎を経験していて、懐かしさとともに、改めて木の持つ“豊かさ”に思い至る研修でもありました。



木質二方向ラーメン構造によって大空間を実現



柱や梁をあらわしとすることで、木の力強さとぬくもりが感じられる

第35回 幹事・運営委員合同 研修見学会 庁舎やこども園に木造を採用した京丹波町 絹に由来する「グンゼ」と 「ちりめん街道」を訪ねて

近畿支部では10月25日・26日の2日にわたって、恒例の幹事・運営委員合同研修見学会を開催しました。バスの車窓にはところどころ曼殊沙華(ひがなばな)の群生も見られる秋日和。古川浩支部長はじめ参加者23名は京都府北部の京丹波方面へと向かいました。今回の研修では、京丹波町庁舎と京丹波町立たんばこども園という公的な建築物に木造が採用された事例と、絹による近代工業の礎となり今に発展したグンゼ株式会社、高級絹織物で隆盛を極めた与謝野町の重要伝統的建物群保存地区・ちりめん街道を訪ねました。また25日には宿泊先にて、令和5年度第3回 幹事・運営委員合同委員会を開催し、今年度の事業報告などが行われました。

1日目

「京丹波町役場新庁舎」

町内の森林資源を最大限活用した木造新庁舎 町民が日常的に訪れ、集い、楽しむ タウンホールとして

京丹波町は京都府の中部にあって、町面積の83%を森林が占めるという昔から林業の盛んな地域です。その豊富な森林資源をふんだんに活用した新庁舎が完成したのは、2021年11月。建物は京丹波町のシンボルの一つでもある美女山の豊かな緑と調和して、美しい眺望となっています。研修では総務部の藤井知宝課長や担当者の方から完成に至る経緯について詳しく伺うことができました。

新庁舎は計画段階から、公募で集まった町民による「設計ワークショップ」を何度も開催し、町民の意見や要望が積極的に取り入れられました。また設計にあたった建築家・香山壽夫氏も「用事があると

きだけ行く従来の役場ではなく、何時でも誰でもが訪れ、集い、楽しむ文字通りタウンホールのような存在に」というコンセプトで進められ、木造と鉄筋コンクリート、一部に鉄骨造が使用されました。各構造形式の利点を活かした複合構造になっているため、高い技術力を必要とする難易度の高い工事だったと言えます。

また、多くの個所に京丹波産の木材が使用されており、その量は製剤量として約1000m³。次世代に向けた新たな植林の必要性にも対応するものでした。



京丹波町役場新庁舎



建物について質問する古川支部長



見事な八角形の議場



町民のための窓口とロビー



図書室とカフェを兼ねた交流ラウンジ「こだち」

「京丹波町立たんばこども園」

子どもたちが五感で“木”に触れ、豊かな感性を 庁舎と同時に建設し効率的に町産木材を調達

たんばこども園は、京丹波町の市街地を抜けて山間部にさしかかろうとする場所にあって、平屋で一部二階建ての木造の建物は、ゆったりとした広がりを見せています。庁舎と同時期に建築が進められたため、庁舎建設と足並みをそろえた木材調達は地元企業が結成した共同企業体と連携して効率的に取り組みられました。

研修では施工を担当した大和ハウス工業(株)の河野次長様のご案内で、参加者は興味深く詳細な説明を聴くことができました。河野氏



京丹波町立たんばこども園

によると、元の幼稚園が稼働している状態で建設工事が行われたため、子どもたちの安全や利便性を損な

わないように多くの配慮がなされたこと、構造材や下地材、内装、外装に至るまでふんだんに丹波町産木材が使われていることはもちろん、子どもたちが触れる椅子や家具、さらに“木で造った隠れ家”など遊び心も随所に。「ここでは、素足で木の床を歩いたり、寝転がったりして子どもは五感で木の豊かさを感じながら育っていきます」と、浦井美紀園長は話してくださいました。



木構造材あrawして無柱の大空間を実現した遊戯室



室内は京丹波町産スギ材などでやわらかな雰囲気



木の遊び心で、子どもの好きな“かくれ家”のような仕掛けも

「ゲンゼ記念館」

企業の歴史と社是を物語る木造洋館 貞明皇后行啓の御座所や端正な和室も

3 件目の研修は京丹波町の北に隣接する綾部市にある「ゲンゼ記念館」。ゲンゼ株式会社は1896(明治29)年に、養蚕と生糸製造会社を生業とする郡是製絲株式会社として波多野鶴吉氏によって設立され、地元・綾部の産業の発展に大きく貢献しました。その歴史は時代の流れによって変遷しながら、現在は衣料のみならずプラスチックからOA機器の部材、医療機器まで広範な分野に展開されています。研修では、同社の人事部・由良文美子さんから、郷土愛と愛社精神あふれる熱心なご説明をいただきました。

記念館は1917(大正6)年に旧本社事務所として建てられた木造建築で、“郡是”創業の精神を物語る貴重な資料や往時の養蚕業、生糸、靴下製造の様子がわかる写真や機器などが展示されています。現在も職員研修や学びの場となっていますが、2階には端正な和室や大正6年に貞明皇后が行啓の際に設けられた御座所や貞明皇后から鶴吉氏に渡された下賜品の香炉なども展示され、明治から昭和にかけての日本の生糸産業の繁栄を見ることができます。



綾部市のゲンゼ記念館



研修風景。左手には創建当時の貴重な絹織物のタペストリー



ゲンゼと養蚕業の歴史を展示



貞明皇后が行啓された際の御座所

「旧加悦町役場庁舎とちりめん街道」

昭和初期の木造建築に高い耐震性
令和の大修理で観光拠点として再活用

2日目は綾部市からさらに北西へ、丹後半島の根元にある与謝野町へ。まずは目指す「ちりめん街道」の北の入り口に建つ「旧加悦(かや)町役場庁舎」に立ち寄り、歴史的背景と耐震工事について伺いました。

建築されたのは1929(昭和4)年。その2年前に起きた北丹後地震で倒壊した庁舎に代わって建築



旧加悦町役場庁舎

されたもので、鉄網コンクリート壁として防火性を高め、四隅を上下階連続の壁とするなど、当時としては最新の技術を用いて耐震性の高い建築物として設計され、近代建築史上、貴重な遺構となっています。設計者は現在の(株)大林組の初代設計部長として甲子園球場の設計も手掛けた今林彦太郎氏で、木造2階建て、スパニッシュ・ミッション様式と呼ばれる瀟洒な建物は、当時の絹織物産業の反映を物語るものでもあります。



担当者から耐震構造などについて説明を聴く

旧家が建ち並ぶ絹織物の町を歩く
今も息づく個性的な伝統的建造物群

ちりめん(縮緬)とは、絹を平織りにして作った織物で縮(ちぢみ)織りの一種です。中でも「丹後ちりめん」は江戸時代から昭和にかけて高級絹織物として栄え、機織りの音が響き渡っていたと言います。全長約800メートルの道には、商家や医院、銀行などちりめん産業により町を近代化した建造群が建ち並び、明治・大正・昭和とそれぞれの時代の建築がコンパクトに集約されている

ことから“屋根のない建築博物館”とも呼ばれています。

参加者は中でも代表的な「旧尾藤家住宅」「旧伊藤医院診療所」などを「与謝野町語りべの会」の方の案内で研修しました。途中、道に迷って困っている小学生に近畿支部事務局の田中陽子さんが声をかけて助けるといったほほえましい交流もあり、心あたたまる研修見学会となりました。



尾藤家では1928(昭和3)年に洋館も建てられた



「ちりめん街道」を歩く



1917年に地域で初の西洋医学の診療所として建てられた洋館風の旧伊藤医院診療所



江戸時代(1863年)に建築された京都府指定文化財の旧尾藤家住宅

資材・技術委員会主催 研修見学開催 日本画家、三井家、ヴォーリスが描いた 京都に輝き続ける木造建築を訪ねて

近畿支部では11月28日(火)に京都市内への研修見学会を実施し、会員各社から20名が参加しました。京都市左京区、銀閣寺や哲学の道を訪れる大勢の観光客の喧騒とは一線を画す、通常非公開の特別な木造建築を見学する貴重な研修となりました。まず、日本画家橋本関雪が半生をかけて創り上げた「白沙村荘 橋本関雪記念館」を訪れ、午後からは1880(明治13)年に創建しその後移築された「旧三井家下鴨別邸」とヴォーリスが設計した「駒井家住宅」へ。錦繡の中、名建築の物語を学ぶ一日となりました。

**「白沙村荘(はくさそんそう)
橋本関雪(はしもとかんせつ)記念館」**

**明治・大正・昭和の日本を代表する
日本画家の美意識が創り上げた理想郷**

銀閣寺の間近にあり、大文字山を望む特別な立地の「白沙村荘 橋本関雪記念館」。橋本眞次館長の解説を聴きながら見学しました。

1900(明治33)年、若干17歳にして東宮御慶事記念展覧会を機に御前揮毫を仰せつかることとなり、以来、宮家、名家からの依頼が絶えなかったという日本画家・橋本関雪が理想郷として求めたのがこの場所でした。約1万㎡という広大な敷地に、本邸、アトリエ、茶室、池泉回遊式庭園などがあり、建物と庭園の基本設計をすべて橋本関雪自身が行ったことにより、すみずみまで画家の美意識が貫かれています。

中でも、敷地中央に位置する「大画室 存古楼(ぞんこうろう)」は特筆すべき木造建築。大作屏風を描くためのアトリエとしてつくられており、設計は洋風建築を学んだ建築士とともに取り組み、午前中は自然光がまんべんなく入り画面に影が落ちることのないよう、屋根、床の高さが計算されているそう。今回、特別に通常非公開の2階に上がることができました。額縁のような窓からは白沙村荘というひとつの村を見渡すような美しい風景が広がっていました。終戦後、GHQの接収になりながらもほぼ創建時のまま現存しているのは、その比類なき美しさに人々が心打たれてきたからだと言えるのでしょう。



有名なCMの撮影も行われた白沙村荘の庭は、近代の庭園の中で極めて美しい庭園として2003(平成15)年に国の名勝に指定された



画室「存古楼」で橋本眞次館長から白沙村荘の特徴や橋本関雪の来歴についての詳細な解説を受ける



今回特別に公開していただいた望楼。大文字山の緑、庭園の四季を同時に望むことができる格別のロケーション



建物、庭園に加え、新美術館では橋本関雪の作品や資料、世界で蒐集した美術品のコレクションが鑑賞できる

「旧三井家下鴨別邸」

明治、京都を端まで見渡したであろう 望楼から令和の秋を眺める

下鴨神社の南側に建つ「旧三井家下鴨別邸」。1880（明治13）年、三井家11軒の共有の別邸として木屋町三条、鴨川沿いに建てた別荘を、1925（大正14）年に現在の位置に移築。主屋、玄関棟、茶室を持つ大規模な屋敷構えが良好な状態で保存され、高い歴史的価値を持つことから2011年に国の重要文化財に指定されました。

旧三井家下鴨別邸は、建物から庭園を眺めるために1階、2階を濡縁の開放的なつくりにする一方、庭園から建物を望むと玄関棟、主屋、茶室の3棟が書道や茶道の「真草行」を著しているそう。その意図を持ってそれぞれの建物を眺めると一層深く木造建築を楽しむことができます。

また、今回の見学は、秋の特別公開期間にあり、通常限定公開の主屋の2階と3階望楼を見学することができました。宝形造りと呼ばれる望楼は360度に視界



戦後、財閥解体により1949（昭和24）年に国に譲渡され、京都家庭裁判所の所長宿舍として2007（平成19）年まで使用されていた。

が開けていて、創建当時、北は鞍馬山、南は伏見の方まで見渡せたのだとか。眼下には大きな銀杏、紅葉などの色鮮やかな晩秋の庭園とともに、江戸時代の祈祷札が残る茶室、明治時代の主屋、大正時代の玄関棟と時代を超えた眺めが広がっていました。手元に目を戻すと、美しい眺望のために当時の大工たちが腐心した雨戸や窓枠の細工にも心動かされる見学となりました。



3階望楼からの風景。旧三井家下鴨別邸の象徴でもあり、移築前の1923（大正12）年に撮影された写真と見比べてもほぼ変わらない姿で現存している。



玄関棟は、1924（大正13）年に建てられた最も新しい棟。書院造の意匠に絨毯や椅子、テーブルが用いられた和洋折衷の美しさが特徴。

「駒井家住宅」

明るく、暮らしやすく、美しい、
“内面”を大切にしたヴォーリス建築の住宅

白沙村荘、橋本関雪記念館、旧三井家下鴨別邸と日本建築を堪能して、最後に訪れたのは1927(昭和2)年、白川疏水沿いに建てられたヴォーリスの設計による「駒井家住宅」。遺伝子学等に大きな功績を残した京都大学名誉教授・駒井卓博士の私邸でした。

当時アメリカで流行していたスパニッシュ様式を取り入れた外観は、赤い和瓦が使われ、丸みを帯びた窓や煙突、レンガの階段、芝生の庭があり、とても朗らかな印象。玄関を入ると琥珀色のステンドグラスから柔らかな光が広がります。



2004(平成16)年から毎週金曜日、土曜日に一般公開を行っている「駒井家住宅」。今回は特別にボランティアの方に解説をしていただいた。

居室には静江夫人が好んで取り寄せたという愛用の家具などが遺されており、当時の生活の様子が感じられます。



神戸女学院に通っていた静江夫人の縁でヴォーリスに設計を依頼したそう。同校ではヴォーリスの妻・一柳満喜子と同居。愛用の書見台は神戸女学院と同じもの。

ヴォーリス建築というとその美しい意匠をまず思い浮かべますが、実際に間近で見ると、階段の手すりやドアノブ、収納、玄関の段差などあらゆる箇所が生活に適した実用的なサイズや仕様になっていることに気づきます。キリスト教の教えに基づき「建築の風格は人間の人格と同じく、その外見よりもむしろ内容にある」としたヴォーリスの考えがそこかしこに息づいていました。



駒井卓博士の書斎。書籍や書類の並べ方まで実際に使用されていた当時の様子を復元しており、まるで博士が出かけたすぐ後のような気配を感じる。



現在は、駒井家から公益財団法人日本ナショナルトラストに寄贈され、ボランティアの方々の活動により維持、管理、案内が行われている。

九州ホーム&ビルディングショー 2023年9月27日(水)

2023年9月27日、マリンメッセ福岡で開催された九州ホーム&ビルディングショー2023を訪れた。九州ホーム&ビルディングショーは、(一社)日本能率協会が毎年東京ビッグサイトで開催するジャパンホーム&ビルディングショーを九州でも同様に開催するもので、住まいから店舗、商業施設、オフィス、トイレ、林業・木工機械、建築・建設に関

する建材・部材・設備・サービスなどに関連する会社が一堂に会するイベントとなっており、今年はマリンメッセ福岡で9月26日・27日の二日間に渡って開催された。

会場には120の会社・団体が150のブースをか



まえており、また両日ともセミナーや講演会が開催されるなど多くの人で賑わっていた。(①)

各ブースではマンションの古い配管の寿命を伸ばす技術、掃除ロボットによる太陽光発電パネルのメンテナンス提案、ドローンによる山林管理などの

コストダウンや人材不足に対応した技術もある一方で、災害時の仮設トイレを快適にしたものなど人の気持ちに寄り添った商品などがあり、どれも興味深いものとなっていた。(②)

セミナーでは(一社)住宅生産団体連合会(以下、住団連)が行っている講演会を聴いた。住宅税制・金融委員会の委員長 山本実氏によるもので、テーマは「人生100年時代の豊かな住生活の実現に向けて」となっており、内容はス



ストック住宅、地球環境、住宅に関する税制についてのものであった。(③)

日本には現在、世帯数5360万戸に対し、住宅ストックは6240万戸存在し、その差となる880万戸がストック住宅=空き家となっているという。これだけ見ると十分なストックがあるように感じられるが、その多くは昭和55年以前に建築された耐震性の低いものが含まれており、また腐朽・破損などもあるものも計上されており、利便性まで考慮すると実際に活用可能なストック住宅はわずか48万戸にとどまるという。

良質なストック住宅が少ないことはその流通市場が小さいことを意味している。それに加えて日本は新築志向も強いことで既存住宅流通がまだまだ低迷しており、融資がおりにくい問題や設備の入替のみにとどまらない省エネ性能を向上させたリフォームを浸透させることなど、質の高い既存住宅を流通させる必要があるそうだ。そのための取り組みとして、リフォームやインスペクション(定期検査)を行い、金融機関と連携し融資体制も整え、中古住宅の資産価値をあげるなどの、中古住宅流通市場の改善への取り組みが求められているという。

省エネ化という部分においては新築住宅ではZEH化が進むものの、既存住宅の省エネ改修はまだまで、地球環境を考えたときにカーボンニュ-

トラル達成には不可欠な要素となっている。そこでこれらの問題を解決するために住団連では「住宅税制の抜本的見直しに向けた提言」を行い、税制の枠組みを変えることでこの問題を解決しようとしているようだ。

まず消費税の問題として、取得者に一括課税し、負担が重くなっている現状を変え、毎年の住宅サービスに対する課税とすべきとしており、取得者でなく所有者にも課税することで取得者の負担を減らそうとするものである。解決すべき課題は多いものの、消費税率が今後も上昇する可能性があることを考えると取得者の負担軽減は必要な問題かもしれない。またそのほか不動産取得税、登録免許税、印紙税の廃止などの提言もあったが、理由や根拠から考えさせられるものであった。また固定資産税は土地のみに課税することで建物には課税しないなどとする提言もあり、提言内容全体としてさらなる既存住宅市場拡大のためには、官民一体となって税制枠組みを変えることが必要であると訴えるものであった。

セミナーは今後の日本のストック住宅の流通市場を変えていこうとする力のあるものとなっており、受講を終えて、新築のみならずストック住宅の活用が今後求められていくのだと新しい視点を持つことができた。



全国のテストセンターで 木造HC資格試験を実施

営業・技術編の基礎検定に挑戦して374人が合格

今年度で23回目を迎えた木造ハウジングコーディネーター(HC)資格試験が、全国に300か所以上設置されているテストセンターにおいて12月5日(火)または6日(水)のいずれかの日に実施された。木造HC資格試験には、多数の学生および非会員企業からの受験者を含め、全国で482人がチャレンジ。試験後の12月13日(水)に試験審査会(審査員長=上杉啓・東洋大学名誉教授)を開催し、280点以上(かつ営業編140点以上、技術編132点以上)を得点した374人が晴れて木造ハウジングコーディネーターとして認定された。

木造ハウジングコーディネーター(HC)資格試験は、優秀なコンサルティング能力を有する住まいづくりのエキスパートを育成し、住宅営業職や技術者の社会的評価を高めると同時に、木造住宅業界の健全な発展などを目的に、木住協が2001(平成13)年に制度化した。

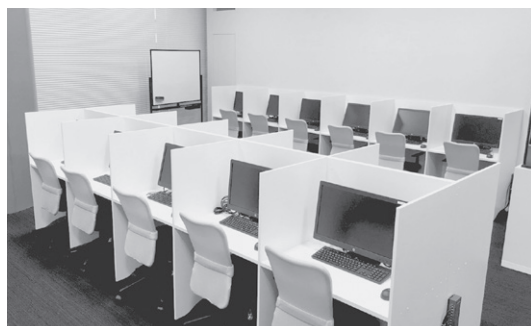
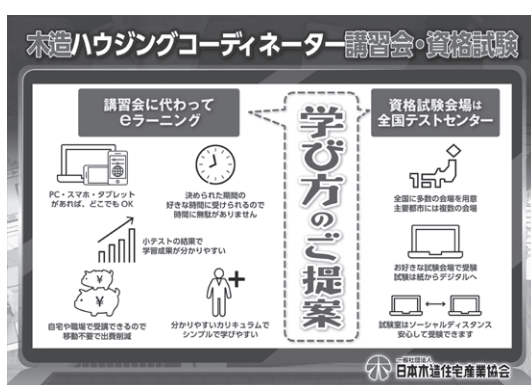
今年度の学習方法は対面型講習会を東京・大阪・名古屋の3都市において開催し、WEB講習会は約1か月半の長期間受講を可能とした。また、毎回改訂している想定問題集は実際のデジタル試験を想定し、WEBを活用した「電子版想定問題集」とし、PC・スマホ・タブレットがあれば時間や場所にとらわれることなく学習できるようにした。アンケート結果からも学習の機会が増えたなど、高評価をいただいた。

資格試験は営業編と技術編の2科目に分け、受験者は各200問ずつの計400問に挑戦。今回の資格試験には対面式及びWEB配信による講習会を受講した約270人のほか、テキスト購入により自宅や勤務先などで試験勉強に取り組んだ人も含め、計482人が受験した。この中には在学中の大学生が25人、また、非会員企業の45人も含まれ、すそのの広がりを見せた。全国に設置されたテストセンターのうち、北海道から九州・鹿児島県まで37都道府県、計124か所の試験会場に分散しての受験方式となった。受験会場となるテストセンターは受験者各々が、移動負担の

軽減や利便性を考慮に入れながらネットで簡単に予約できる。受験当日、テストセンターでは、本人確認の後、私物はロッカーに収納。試験室は、パーティションで他と隔離され、試験中は試験官が監視カメラなどにより監視するなど、厳格な運営体制が敷かれていた。

営業編、技術編とも60分間という時間内に、パソコン画面に表示される各200問の設問から二択式で正解をボタンクリックで解答する必要があり、早々と解答を終え退室する受験者がいる一方で、制限時間ぎりぎりまで解答を見直している受験者も多く見られた。

約7,000人を超える木造HCが全国で活躍



試験審査会では両編で280点以上(かつ営業編140点以上、技術編132点以上)を得点した受験者を合格させることに決めた。最高得点は398点。374人が合格した。合格率は77.6%と前回試験より0.2ポイント上昇した。平均点は314.3点で、前回よりも約3.7点上回った。

木住協では上位得点者の成績優秀者表彰式をオンラインにて開催することとしている。今回の合格者を加えると、木造ハウジングコーディネーターの資格認定者は延べ7,130人に増え、全国の会員企業などで活躍している。

優秀な技能・技術を持ち後進への指導・育成などで 木住協推薦の大工技能者3人が国交大臣から「建設マスター」に顕彰 「建設ジュニアマスター」にも3人が顕彰

11月21日に令和5年度「優秀施工者国土交通大臣顕彰式典」を開催し、優秀な技術・技能を持つ建設技能者（建設マスター・459名）及び青年技能者（建設ジュニアマスター・121名）を顕彰し、建設マスター受賞者の代表へ堂故副大臣が顕彰状を授与した。

建設マスターとは、建設現場の第一線で「ものづくり」に直接従事している方の中から、特に優秀な技術・技能を持ち、後進の指導・育成等に多大な貢献をしている建設技能者を国土交通（建設）大臣が顕彰するもの。建設ジュニアマスターは、同じく優秀な技術・技能を有し、今後更なる活躍が期待される青年技能者の方々を対象としたもの。「ものづくり」に携わっている者の誇りと意欲を増進させ、能力と資質の向上を促進するとともに、その社会的評価・地位の確立を図り、建設業の健全な発展に資することを目的としている。

授賞式に先立って挨拶した堂故茂 国土交通副大臣は、「受賞者及びご家族・関係者の皆様に心からのお喜びを申し上げます。建設産業の将来のために引き続きのご活躍と後進の育成に更なるお力を発揮いただきたい」と述べた。続いて選考委員を務めたマリン・クリスティーヌ氏は「今回、女性が建設マスターとして7名、建設ジュニアマスターとして5名が顕彰されたことから分かるように、建設業界は女性の参加も増加しており、働き方改善の契機となっている。獲得した優れた技術をさらに磨き、次世代へと伝えていくことが重要。女性の地位向上にも貢献するとともに、受賞者のいっそうの活躍を期待したい」と述べた。顕彰式では建設マスター459名の代表者に、建設ジュニアマスター121名の代表者に顕彰状が授与され、会場は大きな拍手に包まれた。

建設マスターを3名が受賞

今回、木住協が推薦した会員企業3社に所属する3人の大工が建設マスター



に、同じく会員企業3社に所属する3人が建設ジュニアマスターとして顕彰された。

建設マスターとして顕彰されたのは、田中健一さん、青名畑民男さん、国本努さんの3名。田中さんは住友林業ホームエンジニアリング（株）の社員大工として約30年間活躍。丁寧な大工仕事の技能の高さと豊富な知識、そしてチームリーダーとして後進大工の育成にも努める全大工の模範だそう。さらに施工合理化を図るため、外部木工事チームを提案し発足。若手社員大工と住まいの質の向上につなげた。

青名畑さんは主に住友林業を元請けとする一人親方で、中学校卒業以来、木造建築一筋のスペシャリスト。施工技術の正確さと速さは申し分なく、さらに施工効率を常に考えてベストな施工を選択。金額が高い材料が多い高額物件や著名人のVIP物件、納め方が難しい高難易度物件などを快く引き受け、期待以上の成果で多くの人に笑顔をもたらしてきた。そんな青名畑さんの仕事ぶりは評判を呼び、建て主の親族や近隣住民から指名を受けた物件が数多く並

ぶ地域が「青名畑通り」と称されたほどというから驚く。

国本さんはポラテック（株）に所属する400人以上の大工のなかでも、最も優秀な施工者の一人で、一般建築大工技能士。1994年にポラスグループに所属して以来、個性的な物件や高い技術を擁する物件などを中心に、175棟以





上の物件を手がけたという。その確かな仕事ぶりはお客様から届いた感謝の声や同社独自のお客様満足施工証、さらにお客様満足度調査優秀

賞・優良賞・最優秀賞を受賞していることから分かる。さらに約29年無事故であり安全優秀現場貢献賞なども受賞。現在は後進の育成にも努め同社内の大工・職人の会である中央工匠会で会長を務めるなど、要職を務めている。

建設ジュニアマスターは3名が受賞

建設ジュニアマスターとして顕彰されたのは、宇津木裕太さん、佐藤龍一さん、渋谷知広さんの3人。宇津木さんは住友林業ホームエンジニアリング(株)の社員大工として7年間従事し、3年間チームリーダーとして後進を育成した後、独立。引き続き、住友林業の家づくりに尽力している。品質と安全に取り組む姿勢は社員のみならずお客様からも高く評価され、19年11カ月間の無事故がその高い安全性を証明。少なくなりつつある和室造作の技術にも秀で、高難易度物件の施工を元請けから指名されることも多い。また和室造作経験の浅い大工職への指導も行うため、会社からの今後の期待も大きい。さらにコロナ禍における衛生対策も気遣い、消毒液やマスクなど現場に出入りする誰もが利用しやすいような工夫を行ったことなども高く評価されている。

佐藤さんは地場の工務店に15年間従事した後、一人親方である父親の仕事を手伝い、その後独立。現在は一人親方として数多くの現場を手がけている。施主が使用することを第一に考え、使い勝手を優先したさまざまな提言を行い、請負元の安全品質検査においても「改善の必要のない優れた現場」と高く評価されることも多いそう。また若い人の気持ちに寄り添い、工夫をして指導をするなど後輩からの信頼は厚く、次世代のリーダー的な存在になりつつあるとか。大工職人として前向きであるだけでなくお客様に対する謙虚さを備えた人間性も、評価の対象となった。

最後に渋谷さんは、ポラスハウジング千葉(株)・ポラスハウジング協同組合の大工職人の中でも技能や技術が優秀な施工者のひとり。顧客が満足する施工を常に心がけ、常に品質の高い建物を提供。一級建築大工技能士のほか、第二種電気工事

士の資格も取得するなど、多能工として活躍する。現場では作業性を含め効率の良さを追求し、現場は展示場という気持ちのもと、自らの服装も含め4S(整理、整頓、清掃、清潔)を徹底。仕上がりに対する妥協のない姿勢、そして確かな技能と技術は、後進や他施工者の模範となっている。

受賞者のお子さんの作文朗読も

続いて行われたのが、受賞者のお子さんからの作文紹介「ぼく・わたしから見たお父さん・お母さんの仕事」。今回、母親が建設マスターを受賞した斉藤かのんさんと、同じく父親が建設マスターを受賞した岩下ほのかさんによる作文が会場で朗読され、建設業に従事する親への感謝の気持ちを述べた。

業界の未来に希望をもたらす作文も

さらに今回は、「私たちの主張～未来を創造する建設業界～」と「高校生の作文コンクール」の優秀作の表彰式も実施。これは国土交通省と建設産業人材確保・育成推進協議会(事務局:(一財)建設業振興基金)が、建設産業への熱い想いを伝えていただくとともに、一般の方へ建設産業の役割や重要性の理解と関心を高めていただく施策。建設業の仕事に従事している方を対象に『私たちの主張～未来を創造する建設産業～』として作文を募集し、優秀作品を表彰するもの。さらに建設産業の仕事をより身近なものに感じていただくために、高等学校の建築学科、土木学科等で学ぶ生徒を対象に、『高校生の作文コンクール』として募集し、優秀作品を表彰している。

今回は『私たちの主張～未来を創造する建設産業～』の国土交通大臣賞2作品(応募総数434作品)が、『私たちの主張～未来を創造する建設産業～』の国土交通大臣賞1作品(応募総数920作品)が表彰され、受賞者本人による作品の朗読が行われた。ともに土木・建設業界の魅力や将来の在り方、今後に希望を持たせる素晴らしい内容で会場は大きな拍手に包まれた。



業務・広報委員会が視察会開催

業務・広報委員会(村岡照生委員長)は、11月中旬に視察会を行なった。



事務棟前にて

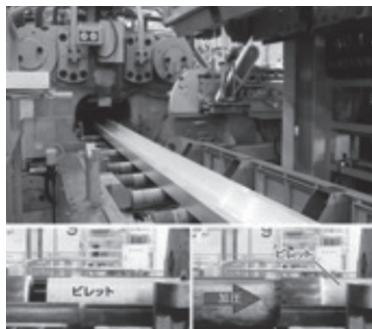
11月17日悪天候の中、富山駅に委員8名が集合し、最初の視察場所となる「三協立山株式会社 射水工場」へ向かった。工場では、座学にて富山エリアにある3工場の案内、また射水工場の特徴等をレクチャーいただいた。工場内では、「押出」「皮膜」の各ラインを保有するアルミニウム形成の一貫工場を見学させていただいた。視察した委員たちは、各ラインでの優れた技術と壮大な設備に強い関心を持った様子であった。



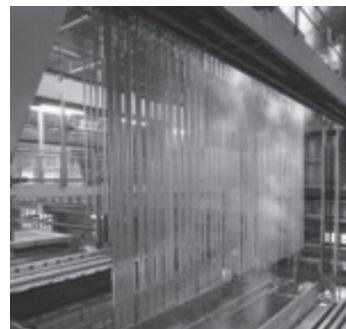
工場についてレクチャーを受ける参加者



射水工場全景※



押出行程※



皮膜工程※

※三協立山株式会社ホームページより引用

その後、高岡市の重要伝統的建造物群保存地区である金屋町の「千本格子の家並み」を歩いた。金屋町は、2012年に鋳物師町として全国で初めて国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。1609年、加賀藩の藩主、前田利長が開町まもない城下町高岡の繁栄策として、領内から7名の鋳物師を金屋町に呼び寄せ、鋳物場を開設。この地に鋳物産業が根付き、高岡鋳物発祥の地となり、大いに栄えた地区であったとのこと。今も細やかな、およそ500mにわたって続く石畳の道と千本格子造りの家々が軒を連ね、それらが見事に調和して、美しいたたずまいを見せており、極寒の中であったが、歴史を感じる事が出来た。



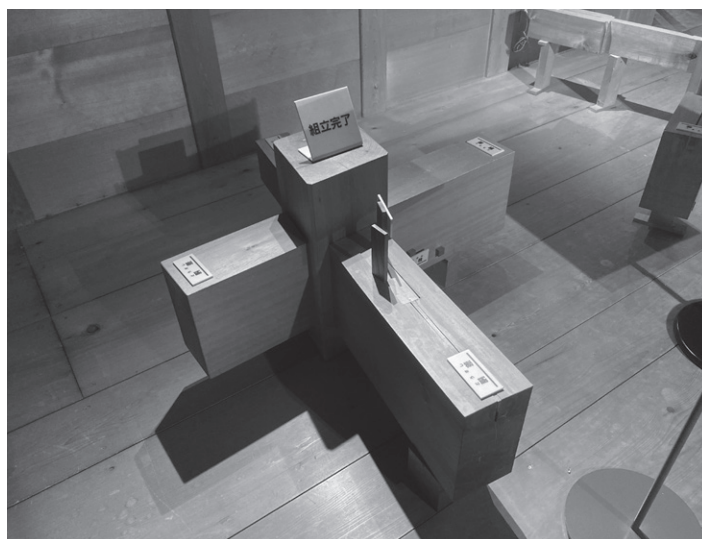
千本格子の家

翌18日は金沢市へ移動し、金沢城公園に向かった。特に「五十間長屋」で、日本古来の木造軸組工法と呼ばれる実物の視察を行なった。柱と柱を繋ぐ横木を組み合わせた耐力壁によって構成されており、釘やボルトを1本も使っていないにもかかわらず耐震性にも優れているという建築に、会員は非常に興味深く見学していた。

その他、木使いに趣向を凝らした成巽閣において木の良さを感じ、また歴史のある広大な兼六園を見学し、4年ぶりの視察会が終了となった。



金沢城公園 石川門にて



継ぎ手、木組の見本



木造軸組工法模型



〈秋田県秋田市〉

旧黒澤家住宅

「旧黒澤家住宅」は、江戸後期に建てられた秋田久保田藩の上級武士住宅の遺構である。この屋敷のあった中通地区は三廓(さんのくるわ)と呼ばれ、上級藩士の住宅が配置され、久保田城の正面の守りとされた。江戸時代の藩士の屋敷は藩の所有物で藩士の石高に応じてあてがわれ、この住宅も芳賀家、赤田家、古成家、平井家、黒澤家の順に変わっている。黒澤家は石高五百石、山奉行、寺社奉行の要職を務めた上級武士で、文政12年(1829年)から居住した。現存する江戸時代の武家屋敷の多くは、幕末・明治期以降に建て替えや改築がなされており、旧黒澤家住宅のように江戸時代の形をそのまま伝えているのは全国的にも類例がない。

この屋敷の表門は、屋根に石を置いた長屋門形式で、家格の高さを示している。庭を隔てた主屋は総こけら葺切妻造りで、書院造りの座敷棟と台所棟からなり、増築された「おござ」と呼ばれる奥座敷には茶の湯の炉が切られ、玄関も三畳の小座敷が付いている立派なものである。氏神堂、米蔵、土蔵、木小屋といった附設の施設群も一体として江戸時代のまま良好な状態で残されている。昭和60年に黒澤家から秋田市へ寄附され、その後、昭和63年に一つ森公園内に屋敷構え全体をそっくり移築された。

旧黒澤家住宅 国指定重要文化財

建 築	江戸後期(18世紀前半)
所 在 地	〒010-0034 秋田県秋田市槇山字石塚谷地297番地99 一つ森公園内
電 話	018-831-0285
入 館 料	一般 100円 / 高校生以下無料
開 館	午前9時30分～午後4時30分
休 館 日	年末年始(12月29日～1月3日)
所有 管理	秋田市

<https://www.mokujukyo.or.jp>



一般社団法人
日本木造住宅産業協会



木 芽

2024年1月20日発行

Vol.187

発行人 加藤 永 編集 業務・広報部
〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビル WEST棟2階
電 話 03(5114)3010(代) FAX 03(5114)3020